

横浜市景況・経営動向調査 第25回

特別調査 ー市内企業の人材採用についてー

横浜市経済局 1998年6月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成10年6月）

第25回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 974社
回収数408社（回収率：42.1%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (42)	17 (52)	134 (270)	18 (62)	187 (426)
非製造業	30 (60)	92 (197)	63 (178)	36 (107)	221 (544)
合計	48 (102)	109 (249)	197 (448)	54 (169)	408 (968)

- ※ () 内は調査対象企業数
- ※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業
- 中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
- 中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業
- 市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成10年6月実施

業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
1. 鉄鋼・金属等	自動車・建築・産業機械など国内他産業の需要の減少を反映して、鉄鋼・金属業界は不振を極めている。また、国内でも、大手企業が鉄鋼部門を中心に臨時休業したり、比較優位な製品以外の部門を撤退するなど、生産調整の動きが見受けられる。円安メリットを追い風に、国内需要の不振を補っていた輸出も、東南アジア経済の低迷で、マイナスの要因が大きくなっている。これらの影響で、設備投資も見送られている。	
2. 一般機械	欧米の好景気と円安に支えられ、欧米向は好調だが、一方で、台湾を除くアジア向けや、自動車産業の不振など内需の低迷による国内向けの受注が落ち込んでいる。このため、今期（平成10年4月～6月）のBSI値は▲61.7と、前期（平成10年1月～3月）に比べて26.3ポイントも低下した。さらに、生産・売上や経常利益が減少したため、設備投資を手控え始めている状況である。	
3. 電機・精密等	住宅着工の減少で、家電や照明の新規需要が減少したばかりでなく、先行きの不安から買い換えなどの更新需要も見込めない状況である。また、国内需要の低迷で、電子部品・半導体・通信機器も不振を極めている。さらに、公共投資の抑制のため、システム関係の売り上げも減少している。内外の激しい競争に勝つためには、新製品開発の設備・研究投資が不可欠となっているが、販売不振とデフレによる業績悪化に加え、投資には多額の資金を必要とするため、投資のリスクが高くなっている。このため、思うように投資ができない状態となっている。	
4. 輸送用機械	輸送用機械は、国内販売が低迷する中、主要輸出先であるアジア経済の危機の影響で、円安にもかかわらず外需も落ち込んだ。そのため、今期（平成10年4月～6月）のBSI値は▲76.0と低迷している。また、激しい競争により、販売価格が減少しても、需要が伸びないため、売上げが減少している。さらに、このような状況のなかでも、生き残りをかけて新製品開発などの投資は不可欠なので、経常利益は▲80.0と悪化している。引き続き、国内需要・アジア向けの輸出の低迷が予想され、今後も厳しい状況が続くようである。	
5. 建設業	今期（平成10年4～6月期）のBSIは▲55.9で、前期との比較では5.4ポイントの回復であった。しかしながら今後の予想では、来期（7～9月期）は▲70.6、来々期（10～12月期）は▲69.7であり、むしろ今期より悪化が予想されている。個人の住宅建設をはじめ、企業の設備投資等民間需要の減退が続いており、公共工事も縮小傾向にあることから受注量は減少しており、金融面でも厳しい経営状況が続いている。	
6. 運輸・倉庫業	今期（平成10年4～6月期）のBSIは▲42.4で、前期と比較すると28.0ポイント改善しているものの、厳しい状況は続いている。 運輸業では、貨物部門は全体的には荷動きが悪いが、引越しや宅配の需要は堅調である。旅客部門は売上が伸びず収益状況は厳しい。倉庫業では、倉庫回転率の低下が続き、コスト引下げ要求も強く、荷役料・保管料収入ともに減少している。	
7. 卸売業	今期（平成10年4～6月期）のBSIは▲71.8で、前期と比較すると12.3ポイントと大きく悪化した。前回調査時点での予想と比較しても、19.1ポイントも悪い。今回の予想では来期（7～9月期）は▲51.2、来々期（10～12月期）は▲41.0と、今期程ではないが、やはりマイナス推移の予想となっている。流通の構造変化の影響がみられ、取扱い品目によっては業界再編への動きも加速している。	

業種	景況・見通し	動向
8. 小売業	今期(平成10年4～6月期)のBSIは▲51.0と、前期横這いで変化はなかった。前回調査時点での予想と比較すると10.1ポイント悪く、改善予想に反した結果となった。今回の予想では、来期(7～9月期)は▲46.7、来々期(10～12月期)は▲39.5と前回よりも緩やかな改善期待となっている。	
9. 不動産業	オフィスビル市況をみると、空室率は徐々に上昇傾向にある。商業テナントについては、景気低迷を受け各店舗の売上も前年比微減で推移していることから、賃料もアップしにくい状況にある。住宅部門については、物件に対する消費者の見る目が非常に厳しく、かなり慎重に価格と品質を考慮し、購入を決定する姿勢がみられる。	
10. 情報サービス業	今期(平成10年4～6月期)のBSIは0.0で、前期(平成10年1～3月期)と比較すると23.8ポイントの低下となった。先行きについてもやや伸び悩み傾向がみられる。また、他業種が情報関連も含め設備投資を手控えている影響が出ており、値下げ要求が出されることも増えてきている。	

※BSI値＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※天気の上段は現状(平成10年4～6月期)の業況、下段は将来見通し(平成10年10～12月期)。

※天気はBSI値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1以下	

その他サービス業の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	市内主要ホテルの宿泊稼働率は地域により若干のばらつきはあるもののほぼ前年並みで推移している。客室単価は下落傾向にあり、稼働率の伸び悩みや新規ホテルの開業等、価格面での回復はなかなか望みづらい。また、バンケット部門は法人需要の落ち込みや宴会の小規模化でかなり厳しい状況にある。景気自体が低迷している中で、ホテル業界としてハード面だけではなく、事業提携やソフト面での充実が今後の課題となっている。
生活協同組合関連	生活協同組合関連の現況は前年比微減で推移しているが、価格を抑えた生鮮品の投入等で前年水準を確保しているところも見受けられる。97年度全体でも消費税率の引き上げや医療費負担の増加が影響し、前年比微減となっている。ワーカーズについては昨年度の傾向と同様にレストランやリサイクルショップ等を構えるショップ系は厳しく、逆に福祉分野は堅調に推移している。福祉サービスについては介護保険導入等、今後大きく変わっていく可能性があるものの、現状は利用者が気軽に利用できる環境になってきている。
生涯学習関連	全般的に景気低迷の影響を受けており、より消費者のニーズにマッチした講座の開設や既存講座の見直しが必要となっている。カルチャーセンターでは資格取得可能な教養関連の講座が比較的堅調に推移している。専門学校は、学生数が最も落ち込んだ平成3年から継続的に増加傾向で推移している。また短期的な夏期講座の募集状況は厳しく、講座の充実化や顧客への情報提供等を行いリピーターの発掘に励んでいる。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成10年4～6月期）の自社業況は、前期（平成10年1～3月期）のBSI値に比べて6.9ポイント低下し、▲52.7となった。BSI値は、平成9年4～6月期に大きく下降した後、平成9年7～9月期に若干の回復をみせたものの、その後再び下降し続け、今期の値は、バブル崩壊後の底値（平成5年7～9月期）に匹敵する低水準となった。ただし、悪化のテンポは緩やかになっており、来期（平成10年7～9月期）以降については、政府の経済対策への期待もあり、BSI値は若干回復すると予想されている。しかし、市内企業の自律的回復感が弱いため、予想値自体は、前回調査時点よりも厳しいものとなっている。

市内企業のBSI値を引き下げた原因は、製造業が一段と落ち込んだためである。製造業は、今期（平成10年4～6月期）▲61.7と、前期（平成10年1～3月期）の値に比べて17.6ポイントも低下した。さらに、前期（平成10年1～3月期）に比べて、業況が良いと答えた業種は激減し、製造業では業況が悪い方向に傾いていることがうかがえる。特に、鉄鋼・金属等、一般機械、電気・精密等が、国内需要の低迷を受け20ポイント以上低下した。また、輸送用機械は、主要輸出先であるアジアの経済危機により、円安にもかかわらず外需が落ち込んだため、業況が良いと答えた企業はなく、BSI値も▲76.0と一層低迷している。来期（平成10年7～9月期）はほとんどの業種で改善を予想している。

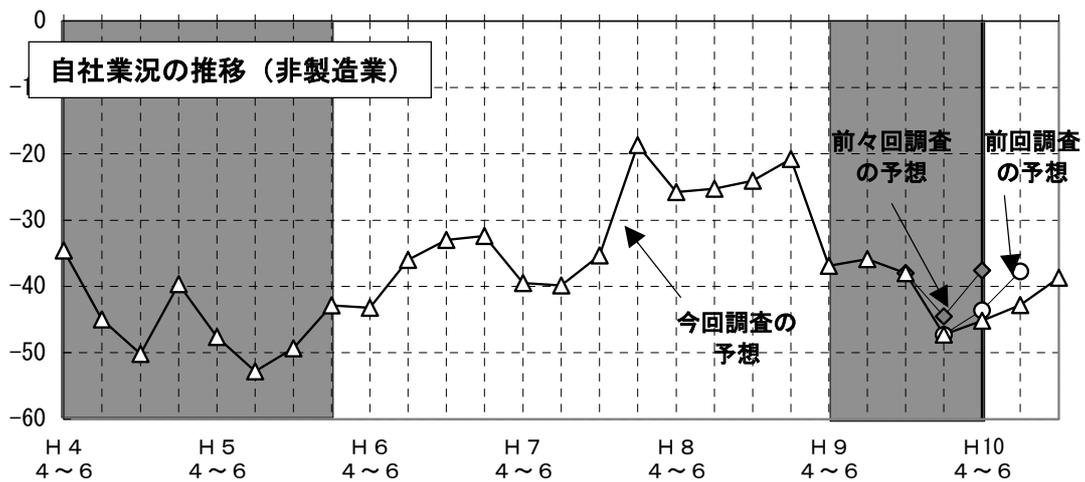
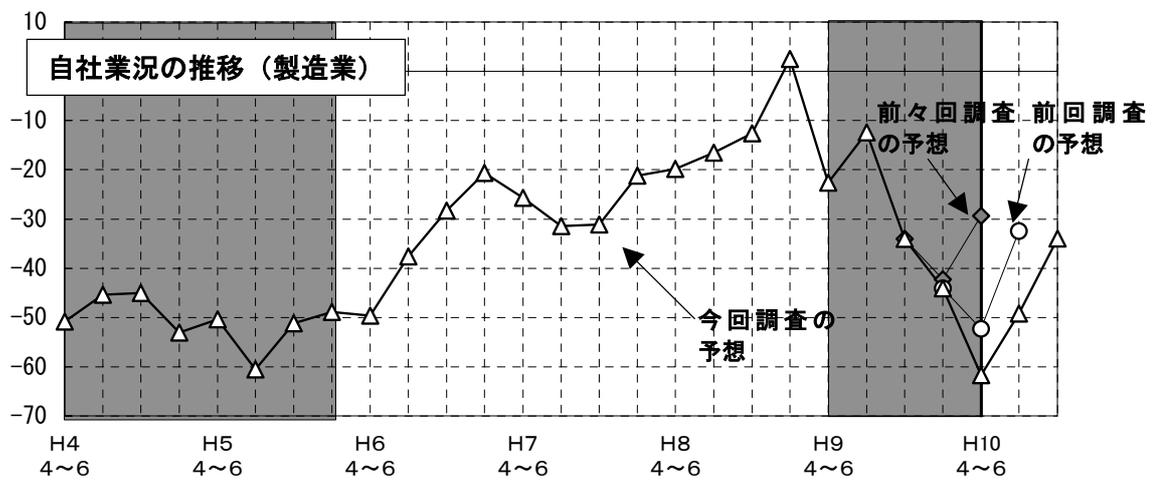
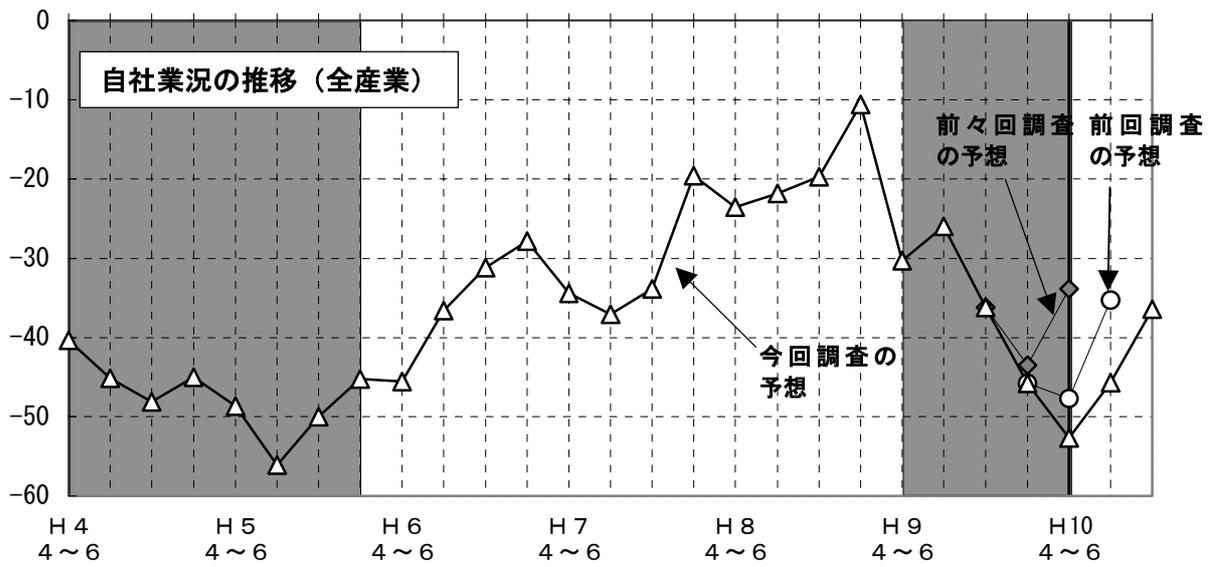
一方、非製造業では、今期（平成10年4～6月期）▲45.2と依然として低水準にあるものの、前期（平成10年1～3月期）に比べてわずかながらの改善をみせた。来期（平成10年7～9月期）以降は、改善する見通しとなっているが、その改善幅は製造業に比べると小さい予想となっている。業種別では、今期（平成10年4～6月期）は、建設業、運輸・倉庫業、その他非製造業でマイナス幅が縮小したが、それ以外の業種は、横ばいないし拡大している。特に、唯一のプラス業種であった、情報サービス業が前期（平成10年1～3月期）に比べて23.8ポイント落ち込み、0.0となった。来期（平成10年7～9月期）以降のBSI値については、減税政策による消費回復への期待もあり、卸売業や小売業などで若干改善すると予想されているものの、建設業・その他非製造業などで悪化しており、特に情報サービス業はマイナスに転じる予想となっている。

市内企業の自社業況

	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	4～6月の回答の割合(%)			平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	(参考) 回答企業数
			良い	普通	悪い			
全産業	-45.8	-52.7	6.0	35.3	58.7	-45.7	-36.4	402
製造業	-44.1	-61.7	3.2	31.9	64.9	-49.2	-33.9	185
食料品等	-44.4	-14.3	0.0	85.7	14.3	0.0	14.3	7
繊維・衣服等	-80.0	-50.0	0.0	50.0	50.0	-50.0	-25.0	4
石油・化学等	-38.4	-50.0	0.0	50.0	50.0	-40.0	-10.0	10
鉄鋼・金属等	-50.0	-71.8	2.6	23.1	74.4	-48.7	-33.3	39
一般機械	-35.3	-61.7	5.9	26.5	67.6	-41.2	-47.0	34
電機・精密等	-26.0	-53.1	6.1	34.7	59.2	-54.2	-41.7	49
輸送用機械	-59.1	-76.0	0.0	24.0	76.0	-62.5	-33.4	25
その他製造業	-64.3	-71.4	0.0	28.6	71.4	-64.3	-28.6	14
非製造業	-47.3	-45.2	8.3	38.2	53.5	-42.8	-38.7	217
建設業	-61.3	-55.9	5.9	32.4	61.8	-70.6	-69.7	34
運輸・倉庫業	-70.4	-42.4	3.8	50.0	46.2	-34.6	-30.8	26
卸売業	-59.5	-71.8	2.6	23.1	74.4	-51.2	-41.0	39
小売業	-51.0	-51.0	6.4	36.2	57.4	-46.7	-39.5	47
不動産業	-50.0	-80.0	0.0	20.0	80.0	-60.0	-60.0	5
情報サービス業	23.8	0.0	26.3	47.4	26.3	-5.2	-15.8	19
その他非製造業	-43.6	-25.0	12.5	50.0	37.5	-32.5	-30.0	40
大企業	-54.4	-45.9	8.3	37.5	54.2	-34.1	-25.5	48
中堅企業	-46.6	-47.2	7.4	38.0	54.6	-42.1	-35.6	108
中小企業	-42.3	-57.0	5.6	31.8	62.6	-48.7	-35.7	195
市外本社企業	-49.1	-54.9	2.0	41.2	56.9	-52.9	-50.9	51

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

$$BSI = (\text{良い}\% - \text{悪い}\%)$$



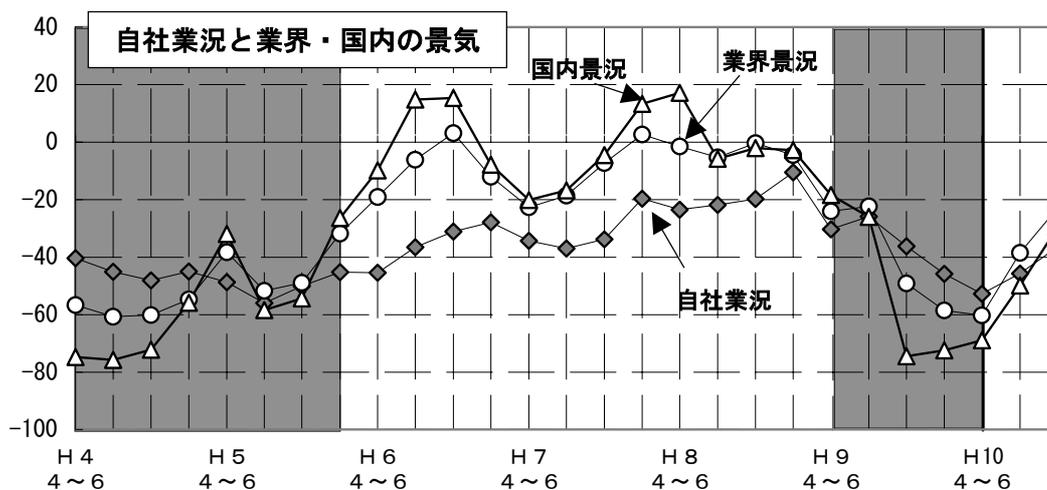
〔業界の景気・国内の景気〕

今期（平成10年4～6月期）の全産業の業界景気は、非製造業がやや改善したが、製造業の落ち込みが大きかったため、前期（平成10年1～3月期）に比べて1.6ポイント低下し、▲60.2となった。この値は、自社業況（▲52.7）以上に厳しい見方となっている。ただし、来期（平成10年7～9月期）以降は改善する兆しが見える予想となっている。

製造業では、全体的にマイナス幅が大きく、前期（平成10年1～3月期）において唯一改善の兆しのみえた一般機械も再びマイナス幅を大きくした。来期（平成10年7～9月期）以降の予想では、プラスに転じる業種がいくつか出るなど、マイナス幅がかなり小さくなる予想となっている。規模別でみると、今期（平成10年4～6月期）のBSI値は、規模が小さいほど悪い値となっている。また、来期の予想（平成10年7～9月期）でも、規模が小さいほど厳しい予想となっている。

非製造業は、唯一プラスであった情報サービス業がマイナスに転じるなど、全体的に厳しい状況である。特に、長引く消費低迷の影響を直接的に受ける小売業・卸売業や、建設業・不動産業で依然としてマイナス幅が大きい。規模別では、規模が小さいほど、業界の景気が悪いと判断している。ただし、製造業とは違い、どの規模でも前期（平成10年1～3月期）よりもマイナス幅を縮小させている。来期の予想（平成10年7～9月期）では、規模が小さいほど厳しい予想となっている。特に、中小企業が▲54.1と依然マイナス幅が50を超える数値となっている。

国内景気は、▲68.9と若干マイナス幅を縮小させた程度で、改善速度はかなり遅い情勢である。



	業界の景気				国内の景気			
	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期
全産業	-58.6	-60.2	-38.5	-23.0	-72.5	-68.9	-49.8	-29.6
製造業	-58.6	-65.8	-38.1	-18.4	-72.8	-71.7	-48.3	-25.6
食料品等	-33.3	0.0	-12.5	12.5	-44.4	-25.0	-12.5	-12.5
繊維・衣服等	-60.0	-50.0	25.0	50.0	-80.0	-75.0	0.0	0.0
出版・印刷	-75.0	-66.7	33.3	0.0	-75.0	-66.7	0.0	33.3
石油・化学等	-38.5	-60.0	-40.0	-50.0	-53.8	-60.0	-50.0	-50.0
鉄鋼・金属等	-72.0	-71.8	-38.5	-15.8	-90.7	-81.1	-59.5	-20.0
一般機械	-42.9	-68.5	-60.0	-57.1	-64.7	-76.5	-64.7	-53.0
電機・精密等	-49.0	-56.5	-43.2	4.6	-66.0	-64.5	-47.7	-13.6
輸送用機械	-77.3	-84.0	-12.5	-12.5	-76.2	-72.0	-29.1	-20.8
その他製造業	-87.5	-85.7	-57.2	-28.6	-87.5	-92.9	-57.2	-28.6
非製造業	-58.8	-55.6	-38.9	-26.9	-72.1	-66.5	-50.9	-33.0
建設業	-66.7	-73.5	-50.0	-51.5	-63.6	-63.6	-57.6	-39.4
運輸・倉庫業	-74.1	-50.0	-42.4	-23.1	-76.9	-66.7	-45.8	-20.9
卸売業	-78.4	-74.4	-43.6	-25.6	-89.2	-79.5	-56.4	-41.0
小売業	-69.4	-70.2	-44.7	-36.1	-75.5	-72.3	-53.2	-34.1
飲食業	-57.1	-66.7	-33.3	0.0	-57.1	-66.7	-33.3	0.0
金融・保険業	-80.0	-25.0	-25.0	0.0	-80.0	-75.0	-50.0	-25.0
不動産業	-33.3	-60.0	-20.0	-20.0	-60.0	-75.0	-50.0	-50.0
情報サービス業	21.7	-5.6	-22.2	-22.2	-40.9	-58.8	-56.3	-35.3
その他非製造業	-58.6	-32.5	-27.5	-7.5	-76.3	-50.0	-39.5	-26.3

	業界の景気				国内の景気			
	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期
全産業	-58.6	-60.2	-38.5	-23.0	-72.5	-68.9	-49.8	-29.6
大企業	-46.8	-46.8	-26.1	-6.5	-65.9	-63.0	-31.1	-13.4
中堅企業	-60.8	-56.4	-32.4	-21.5	-75.6	-61.0	-44.7	-32.4
中小企業	-63.4	-67.2	-46.3	-25.4	-75.7	-77.4	-58.1	-30.6
市外本社企業	-47.4	-54.7	-33.9	-32.1	-59.6	-59.6	-46.2	-34.6
製造業	-58.6	-65.8	-38.1	-18.4	-72.8	-71.7	-48.3	-25.6
大企業	-41.2	-66.7	-35.3	11.8	-68.8	-77.8	-41.2	-5.9
中堅企業	-64.0	-64.7	-23.5	-41.2	-76.0	-64.7	-17.7	-41.2
中小企業	-61.5	-67.2	-42.6	-18.7	-74.4	-74.0	-55.5	-26.6
市外本社企業	-47.6	-55.6	-22.2	-22.2	-61.9	-55.6	-33.3	-22.2
非製造業	-58.8	-55.6	-38.9	-26.9	-72.1	-66.5	-50.9	-33.0
大企業	-50.0	-34.5	-20.7	-17.3	-64.3	-53.6	-25.0	-17.9
中堅企業	-60.0	-54.9	-34.1	-17.8	-75.5	-60.2	-50.0	-30.7
中小企業	-67.8	-67.2	-54.1	-39.4	-78.3	-84.7	-63.8	-39.0
市外本社企業	-47.2	-54.2	-40.0	-37.2	-58.3	-61.8	-53.0	-41.2

B S I = (上昇% - 下降%)

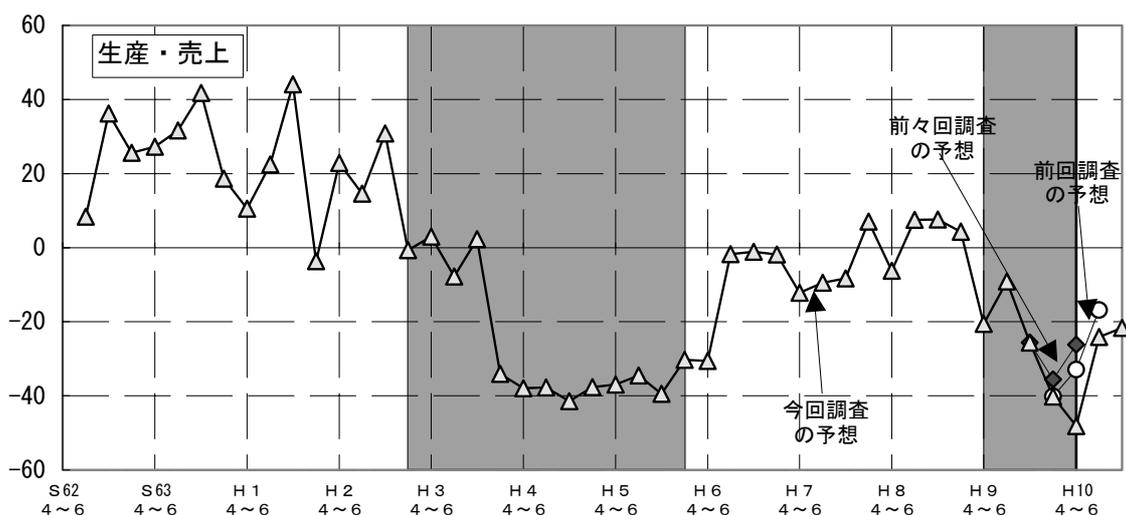
〔生産・売上〕

今期(平成10年4～6月期)のBSI値は▲48.2と、前期(1～3月期、同=▲40.2)より8.0ポイント悪化した。前回調査の予想(同=▲32.9)をも下回り、5期連続のマイナスとなった。先行きに関しては、来期(7～9月期、同=▲24.1)、来々期(10～12月期、同=▲21.6)と緩やかな改善が見込まれているものの、前回調査時よりも弱気の予想となっている。

業種別にみると、製造業では、今期(平成10年4～6月期、同=▲52.9)も前期(1～3月期、同=▲38.0)より落ち込んだ。鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械と主要な4業種が前回調査を下回った。また、食料品等のBSI値が唯一プラスとなっている。先行きに関しては、来期(7～9月期、同=▲28.8)および来々期(10～12月期、同=▲25.0)とマイナス推移の継続が予想されている。非製造業では、今期(平成10年4～6月期、同=▲44.1)は前期(1～3月期、同=▲42.3)を若干下回ったものの、製造業より落ち込みは緩やかであった。業種では、建設業、卸売業などのBSI値が大きなマイナスとなっている。特に、情報サービス業は前期から大きく落ち込み、マイナスに転じている。先行きに関しては、来期(7～9月期、同=▲20.2)および来々期(10～12月期、同=▲18.9)と、今期もマイナス推移ながら製造業よりも回復期待の強い予想となった。

規模別にみると、大企業では今期(平成10年4～6月期、同=▲40.5)は前期を下回ったものの、先行きについては来期(7～9月期、同=▲13.0)、来々期(10～12月期、同=6.5)と改善が見込まれている。中堅企業では今期(平成10年4～6月期、同=▲52.3)、来期(7～9月期、同=▲10.1)、来々期(10～12月期、同=▲21.3)、中小企業では今期(平成10年4～6月期、同=▲47.4)、来期(7～9月期、同=▲37.1)、来々期(10～12月期、同=▲28.8)と大企業よりも状況は厳しく、改善見込みも遅れるという予想となっている。

増減要因をみると、減少要因としては、一般的需要減が85.4と継続的に非常に高い。さらに、製造業については、在庫調整が18.5と高く、在庫調整が思うように図られていないことがうかがえる。一方、増加要因としては、季節的な需要増が40.0とやや減退し、一般的な需要増と並んだ。来期(7～9月期)については、減少要因として引き続き一般的需要減の比重が高いという予想になっている。



	生産・売上			
	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期
全産業	-40.2	-48.2	-24.1	-21.6
製造業	-38.0	-52.9	-28.8	-25.0
食料品等	-44.5	25.0	25.0	37.5
繊維・衣服等	-60.0	-50.0	25.0	0.0
出版・印刷	-100.0	-66.7	0.0	0.0
石油・化学等	-30.7	-10.0	-30.0	-10.0
鉄鋼・金属等	-48.8	-53.8	-31.5	-28.9
一般機械	-21.6	-48.6	-31.4	-42.8
電機・精密等	-25.5	-55.1	-27.1	-22.9
輸送用機械	-45.4	-76.0	-45.9	-33.3
その他製造業	-56.2	-85.7	-42.9	-21.4
非製造業	-42.3	-44.1	-20.2	-18.9
建設業	-50.0	-70.6	-41.2	-54.5
運輸・倉庫業	-77.8	-42.3	-26.9	-11.5
卸売業	-58.3	-64.1	-35.9	-20.5
小売業	-52.9	-46.8	-29.8	-19.2
飲食業	-57.1	-33.4	33.3	100.0
金融・保険業	-40.0	0.0	50.0	25.0
不動産業	16.6	-60.0	0.0	-40.0
情報サービス業	56.6	-15.8	10.5	-21.0
その他非製造業	-47.5	-17.0	0.0	-2.5

	生産・売上			
	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期
全産業	-40.2	-48.2	-24.1	-21.6
大企業	-31.9	-40.5	-13.0	6.5
中堅企業	-43.9	-52.3	-10.1	-21.3
中小企業	-40.7	-47.4	-37.1	-28.8
市外本社企業	-38.0	-49.1	-15.0	-20.7
製造業	-38.0	-52.9	-28.8	-25.0
大企業	-23.6	-72.2	-29.4	23.6
中堅企業	-28.0	-64.7	-17.7	-35.3
中小企業	-40.9	-47.0	-34.8	-29.5
市外本社企業	-42.8	-66.7	5.6	-27.8
非製造業	-42.3	-44.1	-20.2	-18.9
大企業	-36.7	-20.7	-3.4	-3.5
中堅企業	-47.9	-50.0	-8.7	-18.7
中小企業	-40.4	-48.4	-41.9	-27.4
市外本社企業	-35.2	-40.0	-25.8	-17.2

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成10年4～6月期)							
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小
全産業	40.0	40.0	14.5	18.2	85.4	14.6	11.5	4.6
製造業	40.9	31.8	18.2	13.6	83.1	13.8	18.5	6.2
非製造業	39.4	45.5	12.1	21.2	87.8	15.3	4.6	3.1

	増減要因(平成10年7～9月期)							
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小
全産業	40.0	50.0	7.8	13.3	88.3	13.1	6.8	5.3
製造業	43.2	45.9	13.5	10.8	89.0	12.0	7.0	8.0
非製造業	37.7	52.8	3.8	15.1	87.7	14.2	6.6	2.8

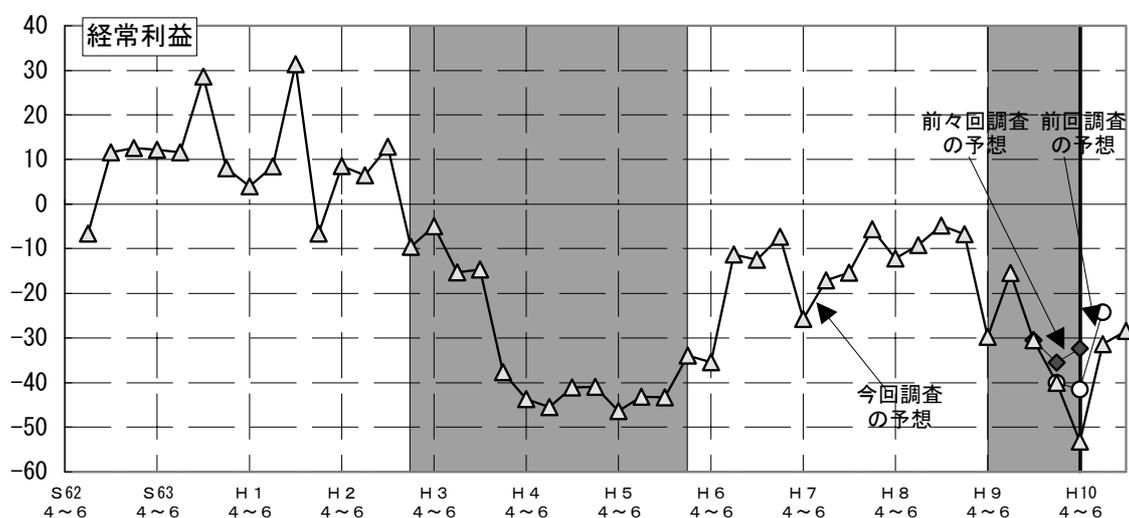
〔経常利益〕

今期(平成10年4～6月期)のBSI値は▲53.2と前期(1～3月期, 同=▲40.0)より13.2ポイント悪化し、前回調査の予想(同=▲41.5)よりも大幅に下回った。先行きについても、来期(7～9月期, 同=▲31.4)、来々期(10～12月期, 同=▲28.4)と、生産・売上の予想よりも更に弱気のマイナス推移が見込まれている。

業種別にみると、製造業では、今期(平成10年4～6月期, 同=▲56.6)は前期(同=▲40.2)より悪化し、厳しかった前回調査の予想(同=▲47.7)を更に下回った。食料品等のBSI値がプラスに転じたものの、他の業種はマイナス数値が続いている。先行きに関しても、来期(7～9月期, 同=▲34.0)、来々期(10～12月期, 同=▲32.4)と厳しい予想が続いている。非製造業でも、今期(平成10年4～6月期, 同=▲50.2)は、製造業より良かったものの前期(同=▲39.9)を大幅に下回った。前期まで健闘していた情報サービス業も大きく落ち込み、全業種のBSI値がマイナスとなった。先行きに関しても、来期(7～9月期, 同=▲29.1)、来々期(10～12月期, 同=▲24.8)と前回同様、製造業よりやや良いものの、マイナスが継続する予想となっている。

規模別にみると、大企業では今期(平成10年4～6月期, 同=▲34.8)、来期(7～9月期, 同=▲11.1)、来々期(10～12月期, 同=8.9)と改善が予想されているが、中堅企業では今期(平成10年4～6月期, 同=▲51.4)、来期(7～9月期, 同=▲18.4)、来々期(10～12月期, 同=▲28.7)、中小企業では今期(平成10年4～6月期, 同=▲56.4)、来期(7～9月期, 同=▲44.9)、来々期(7～9月期, 同=▲38.3)と規模が小さくなるほど厳しい予想となっており、特に中小企業の数値が非常に悪かった。

このような経常利益の落ち込みの背景としては、前回同様、販売数量の減少が最大の要因になっている。これに続く要因は、販売価格の低下であった。来期(7～9月期)の減少要因としては、販売価格の低下の割合がやや増加している。



	経常利益			
	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期
全産業	-40.0	-53.2	-31.4	-28.4
製造業	-40.2	-56.6	-34.0	-32.4
食料品等	-55.6	12.5	25.0	12.5
繊維・衣服等	-40.0	-25.0	-25.0	-50.0
出版・印刷	-75.0	-66.7	33.3	0.0
石油・化学等	-15.4	-60.0	-50.0	-20.0
鉄鋼・金属等	-53.5	-59.0	-35.9	-30.8
一般機械	-24.3	-57.1	-34.3	-51.4
電機・精密等	-28.0	-46.9	-31.3	-35.4
輸送用機械	-59.1	-80.0	-50.0	-33.4
その他製造業	-56.2	-85.7	-50.0	-14.3
非製造業	-39.9	-50.2	-29.1	-24.8
建設業	-58.0	-59.4	-53.2	-43.3
運輸・倉庫業	-80.8	-40.0	-24.0	-12.0
卸売業	-52.8	-69.3	-41.0	-30.8
小売業	-35.3	-49.0	-27.7	-25.5
飲食業	-71.4	-33.4	0.0	33.4
金融・保険業	-25.0	-25.0	0.0	25.0
不動産業	0.0	-80.0	-20.0	-60.0
情報サービス業	34.8	-31.6	5.3	-16.7
その他非製造業	-38.5	-41.0	-25.6	-20.5

	経常利益			
	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期
全産業	-40.0	-53.2	-31.4	-28.4
大企業	-23.9	-34.8	-11.1	8.9
中堅企業	-42.6	-51.4	-18.4	-28.7
中小企業	-43.7	-56.4	-44.9	-38.3
市外本社企業	-34.5	-62.0	-26.0	-22.5
製造業	-40.2	-56.6	-34.0	-32.4
大企業	-23.6	-50.0	-11.7	17.7
中堅企業	-37.5	-58.8	-29.4	-47.0
中小企業	-43.0	-55.2	-40.6	-36.8
市外本社企業	-38.1	-72.2	-11.1	-33.3
非製造業	-39.9	-50.2	-29.1	-24.8
大企業	-24.1	-25.0	-10.7	3.5
中堅企業	-43.8	-50.0	-16.3	-25.3
中小企業	-45.2	-59.0	-54.1	-41.7
市外本社企業	-32.3	-56.2	-34.3	-16.1

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成10年4～6月期)									
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇
全産業	68.5	7.4	14.8	18.5	14.8	85.0	43.4	16.8	3.3	3.6
製造業	63.6	4.5	13.6	18.2	18.2	89.0	43.4	15.4	4.4	1.5
非製造業	71.9	9.4	15.6	18.8	12.5	81.2	43.5	18.1	2.2	5.8

	増減要因(平成10年7～9月期)									
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇
全産業	84.3	9.0	9.0	9.0	5.6	84.5	49.3	15.5	4.6	5.0
製造業	89.7	7.7	5.1	12.8	2.6	85.7	49.5	13.3	5.7	3.8
非製造業	80.0	10.0	12.0	6.0	8.0	83.3	49.1	17.5	3.5	6.1

〔設備投資動向〕

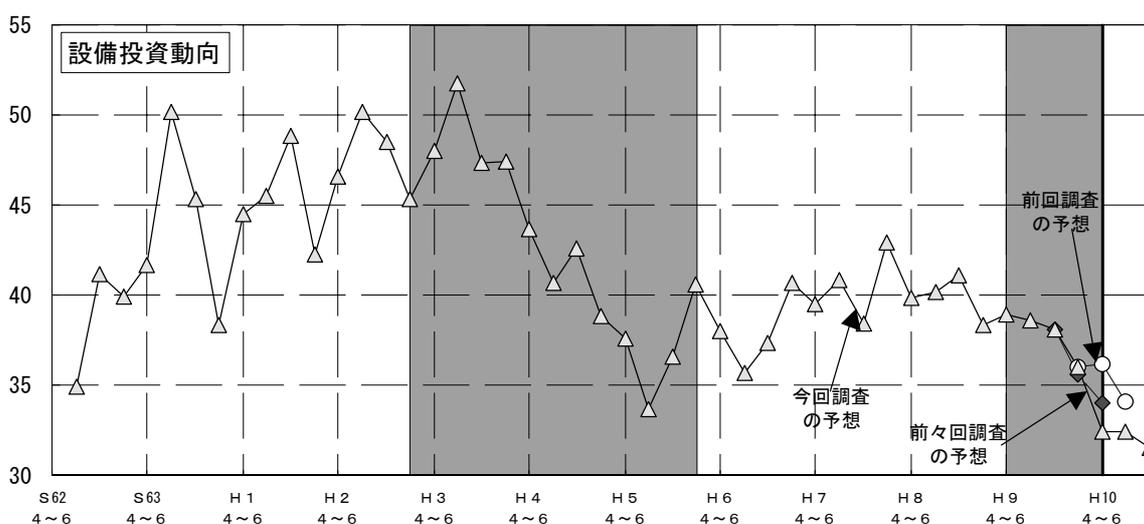
今期(平成10年4～6月期)の全産業の設備投資実施率は32.4%で、前期(平成10年1～3月期)から3.6%ポイントの低下となり、ほぼ同水準で推移する予想がなされていた前回調査時点での予測と比較しても下回って推移したことになった。先行きについてもあまり大きな回復は見込まれていない。

設備投資額の増減をみると、今期(平成10年4～6月期)は4.9で、実施率は下がっているものの、設備投資額自体は増加している企業の方が多くなっている。しかし、先行きについては設備投資額を減少させる企業の方が多くなることが予想される。

業種別にみると、**製造業**では34.8%で前期(平成10年1～3月期)から1.2%ポイントの低下となっている。今後はほぼ現在と同水準で推移するとの予測がなされている。製造業の中でも、輸送用機械は52.0%と前期(平成10年1～3月期)から23.4%ポイントの大幅な上昇となった。逆に大きく低下したのものとしては一般機械が挙げられる。一般機械は設備投資額のBSIをみても▲16.7と前期(平成10年1～3月期)の53.8から大きく低下しており、かなり設備投資を手控えていることがわかる。また、その他製造業でも実施率に変動はないが、BSIの落ち込みは非常に大きくなっている。**非製造業**については30.2%で製造業よりも低下幅がやや大きくなっている。特に、その他非製造業では前期(平成10年1～3月期)の56.8%から今期(平成10年4～6月期)は38.5%へと18.3%ポイントの低下となっている。また、運輸・倉庫業や情報サービス業でも実施率は低下しており、設備投資額のBSIについても低下傾向にある。伸びは小さいが上昇している業種としては建設業や卸売業等が挙げられ、建設業ではBSIのみでも投資額を増加している企業の方が多くなっている。

規模別にみると、実施率については全般的に低下傾向にある。しかし、設備投資額のBSIをみると、中小企業では前期(平成10年1～3月期)の32.4に引き続き、今期(平成10年4～6月期)も26.4と投資額を増加させている企業が多くなっている。特に、非製造業については50.0と前期(平成10年1～3月期)から37.5ポイント上昇した。

設備投資の目的については、製造業では「維持・補修」が11.4%ポイント上昇したが、「合理化・省力化」が8.4%ポイント、「受注・需要増対応」が14.5%ポイントそれぞれ低下している。非製造業では「受注・需要増対応」と「合理化・省力化」が5%ポイントほど上昇し、「労働環境改善」がやや低下した。



	実施(計画)率 (%)				BSI値=増加(%) -減少(%)			
	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期
全産業	36.0	32.4	32.4	31.5	12.5	4.9	-2.1	-17.7
製造業	36.0	34.8	34.6	34.3	15.4	3.1	-14.3	-25.0
食料品等	37.5	50.0	37.5	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	25.0	66.7	33.3	66.7	100.0	50.0	100.0	-100.0
石油・化学等	53.8	62.5	50.0	50.0	42.8	0.0	25.0	-50.0
鉄鋼・金属等	31.7	31.6	30.6	24.3	16.6	25.0	0.0	14.3
一般機械	39.4	17.6	20.6	23.5	53.8	-16.7	-40.0	-50.0
電機・精密等	44.7	38.3	42.6	43.5	-15.0	-5.5	-18.7	-27.7
輸送用機械	28.6	52.0	52.0	50.0	-16.6	7.7	-18.2	-16.6
その他製造業	21.4	21.4	21.4	14.3	33.4	-66.7	-66.7	-100.0
非製造業	35.9	30.2	30.4	29.1	9.9	6.5	10.0	-10.0
建設業	20.7	22.6	16.7	16.7	-16.7	14.3	-40.0	-40.0
運輸・倉庫業	50.0	46.2	46.2	50.0	-7.7	-25.0	0.0	-50.0
卸売業	12.5	14.3	13.9	19.4	50.0	0.0	50.0	25.0
小売業	30.4	25.5	32.6	24.4	-9.1	18.2	18.2	30.0
飲食業	16.7	33.3	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
金融・保険業	80.0	75.0	75.0	75.0	0.0	33.3	66.7	0.0
不動産業	50.0	40.0	60.0	40.0	50.0	-50.0	50.0	0.0
情報サービス業	42.9	33.3	33.3	26.7	22.3	-20.0	20.0	0.0
その他非製造業	56.8	38.5	35.9	35.9	19.1	26.7	0.0	-10.0

	実施(計画)率 (%)				BSI値=増加(%) -減少(%)			
	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期
全産業	36.0	32.4	32.4	31.5	12.5	4.9	-2.1	-17.7
大企業	84.8	80.9	78.3	82.6	-7.7	-7.9	0.0	-22.2
中堅企業	32.5	27.9	28.8	26.0	14.3	0.0	-8.7	-8.3
中小企業	21.1	18.4	17.5	19.3	32.4	26.4	-10.0	-8.7
市外本社企業	55.3	48.0	52.0	40.0	12.0	0.0	9.6	-31.5
製造業	36.0	34.8	34.6	34.3	15.4	3.1	-14.3	-25.0
大企業	87.5	100.0	94.1	100.0	7.1	0.0	-12.5	-25.0
中堅企業	41.7	47.1	52.9	41.2	-10.0	-25.0	-25.0	-57.1
中小企業	24.2	20.2	21.1	22.0	37.9	19.2	-25.0	-10.0
市外本社企業	66.7	64.7	58.8	52.9	-8.3	-9.1	11.1	-33.3
非製造業	35.9	30.2	30.4	29.1	9.9	6.5	10.0	-10.0
大企業	83.3	69.0	69.0	72.4	-16.0	-15.0	10.5	-20.0
中堅企業	30.0	24.1	24.1	23.0	24.0	10.0	0.0	11.7
中小企業	14.0	14.3	9.1	13.0	12.5	50.0	50.0	0.0
市外本社企業	48.3	39.4	48.5	33.3	30.8	7.7	8.3	-30.0

BSI = (増加% - 減少%)

	投資目的 (%)						
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他
全産業	25.8	46.7	20.0	59.2	10.8	12.5	10.0
製造業	11.3	61.3	30.6	62.9	14.5	17.7	6.5
非製造業	41.4	31.0	8.6	55.2	6.9	6.9	13.8

〔在庫水準， 価格水準， 雇用人員， 生産・営業用設備， 資金繰り， 労働時間〕

完成品在庫水準をみると， 今期(平成10年4～6月期)は14.1で前期(平成10年1～3月期)よりやや「過大」超幅が拡大した。業種別にみると， 製造業では「過大」超幅が拡大したが， 非製造業では縮小している。規模別にみると， 中小企業で「過大」超幅が拡大している。

原材料在庫水準をみると， 今期(平成10年4～6月期)は8.2で前期(平成10年1～3月期)よりも「過大」超幅は縮小している。業種別にみると， 製造業では「過大」超となっているが， 非製造業では「不足」超となっている。規模別にみると， 大企業や市外本社企業では「過大」超幅を拡大させているが， 中堅企業や中小企業では「過大」超幅を縮小させている。

	完成品在庫＝過大％－不足％			原材料在庫＝過大％－不足％		
	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期
全産業	11.4	14.1	8.2	9.4	8.2	3.9
大企業	21.9	14.3	11.1	0.0	8.3	0.0
中堅企業	15.7	12.7	10.9	17.1	9.1	3.0
中小企業	10.4	15.8	7.3	10.9	6.9	4.5
市外本社企業	-3.3	7.7	3.8	-4.6	15.8	5.3
製造業	10.6	16.5	9.0	12.8	11.2	4.4
大企業	17.6	17.6	6.2	0.0	11.1	0.0
中堅企業	17.4	31.3	25.0	27.3	18.8	6.3
中小企業	11.5	15.6	7.5	13.8	8.9	4.4
市外本社企業	-11.1	6.2	6.3	0.0	20.0	6.7
非製造業	12.8	10.0	6.7	-2.0	-2.2	2.2
大企業	26.7	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0
中堅企業	14.7	5.1	5.1	5.2	0.0	0.0
中小企業	7.4	16.7	6.7	-4.5	-5.0	5.0
市外本社企業	8.3	10.0	0.0	-20.0	0.0	0.0

製品価格水準をみると， 今期(平成10年4～6月期)は▲40.4で前期(平成10年1～3月期)に引き続いて「下降」超幅の拡大となった。業種別にみると， 非製造業は若干ながら「下降」超幅の縮小となっている。規模別にみると， 市外本社企業は▲31.6と16.1ポイント「下降」超幅が縮小した。

原材料価格水準をみると， 今期(平成10年4～6月期)は▲3.5で「下降」超に転じた。規模別にみると， 市外本社企業以外は「下降」超に転じている。特に大企業は▲20.0と最も「下降」超幅が大きい。

	製品価格＝上昇％－下降％			原材料価格＝上昇％－下降％		
	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期
全産業	-38.1	-40.4	-36.6	0.4	-3.5	-1.8
大企業	-37.8	-46.0	-33.3	0.0	-20.0	-8.0
中堅企業	-34.5	-35.6	-27.8	9.8	-5.2	-2.7
中小企業	-37.4	-43.1	-42.8	0.0	-2.8	-2.2
市外本社企業	-47.7	-31.6	-28.9	-13.1	14.3	9.5
製造業	-45.2	-49.4	-47.1	-1.2	-3.7	-2.4
大企業	-31.2	-44.4	-35.3	0.0	-17.6	-11.7
中堅企業	-50.0	-60.0	-46.7	13.6	12.5	25.0
中小企業	-41.7	-49.2	-49.6	-1.7	-6.0	-6.0
市外本社企業	-73.7	-46.7	-40.0	-20.0	14.3	7.1
非製造業	-29.8	-29.4	-24.0	5.5	-3.2	0.0
大企業	-42.9	-47.3	-31.6	0.0	-25.0	0.0
中堅企業	-28.5	-29.3	-22.8	5.2	-18.2	-23.8
中小企業	-27.0	-25.5	-23.2	9.6	11.5	15.4
市外本社企業	-28.0	-21.7	-21.7	0.0	14.3	14.3

雇用人員をみると、今期(平成10年4～6月期)は12.2で、前期(平成10年1～3月期)に続いて「過大」超幅を拡大させている。規模別にみると、大企業が27.1、市外本社企業が24.0、中堅企業が13.8と規模が大きくなるにしたがって「過大」超幅も大きくなっている。

生産・営業用設備についても、今期(平成10年4～6月期)は7.2と「過大」超幅の拡大となった。業種別では非製造業が「不足」超に転じているものの、製造業では15.6と前期(平成10年1～3月期)から5.0ポイント「過大」超幅が拡大している。

	雇用人員＝過大％－不足％			生産・営業設備＝過大％－不足％		
	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期
全産業	3.6	12.2	9.2	5.3	7.2	4.9
大企業	17.0	27.1	17.0	11.9	16.0	11.6
中堅企業	-3.3	13.8	11.1	4.7	5.4	4.3
中小企業	3.1	4.2	2.2	2.8	6.6	4.8
市外本社企業	9.2	24.0	24.0	10.7	4.6	0.0
製造業	10.9	19.8	15.1	10.6	15.6	11.3
大企業	17.6	38.9	23.5	29.4	27.7	17.6
中堅企業	0.0	35.3	29.4	0.0	29.4	29.4
中小企業	9.8	14.7	11.9	7.8	12.5	9.5
市外本社企業	26.3	22.2	16.6	26.3	11.7	0.0
非製造業	-2.6	5.7	4.3	0.0	-1.8	-1.8
大企業	16.7	20.0	13.3	0.0	7.7	7.7
中堅企業	-4.1	9.8	7.7	6.0	0.0	-1.3
中小企業	-11.5	-18.3	-19.0	-9.8	-12.5	-10.0
市外本社企業	0.0	25.0	28.1	0.0	0.0	0.0

資金繰りをみると、今期(平成10年4～6月期)は▲21.6で、前期(平成10年1～3月期)よりも「悪化」超幅が縮小し、改善の傾向がみられるが、来期(平成10年7～9月期)は再び前期(平成10年1～3月期)の水準に戻るとの予想がなされている。規模別にみると、中小企業以外は「悪化」超幅を縮小させているが、中小企業は▲33.4と厳しい状況が続いている。

労働時間をみると、今期(平成10年4～6月期)は▲18.2で「減少」超幅を大きく拡大させた。来期(平成10年7～9月期)もほぼ同傾向で推移することが予想されている。業種別にみると、特に製造業で「減少」超幅が拡大傾向にある。

	資金繰り＝改善％－悪化％			労働時間＝増加％－減少％		
	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成10年 7～9月期
全産業	-25.4	-21.6	-25.4	-4.3	-18.2	-11.5
大企業	-18.2	-13.7	-13.9	6.5	-8.5	4.3
中堅企業	-23.8	-10.6	-17.5	-6.6	-16.7	-9.3
中小企業	-31.4	-33.4	-33.5	-6.7	-22.6	-17.6
市外本社企業	-13.5	-6.2	-20.8	0.0	-13.7	-7.8
製造業	-25.5	-24.8	-27.5	-9.4	-34.6	-21.4
大企業	-17.6	5.5	0.0	6.3	-23.5	5.8
中堅企業	-16.6	-5.8	-17.6	4.1	-35.3	-17.6
中小企業	-27.5	-32.3	-32.0	-11.3	-33.8	-26.0
市外本社企業	-30.0	-17.6	-29.4	-26.3	-50.0	-16.6
非製造業	-25.3	-18.5	-23.5	0.0	-4.2	-3.3
大企業	-18.5	-27.0	-23.1	6.7	0.0	3.3
中堅企業	-25.5	-11.5	-17.5	-9.3	-13.2	-7.7
中小企業	-40.0	-35.7	-36.8	3.2	1.6	0.0
市外本社企業	-3.1	0.0	-16.1	14.7	6.1	-3.1

〔為替レート〕

調査日現在の設定円/\$レートをみると、急速な円安傾向に呼応するように回答企業数246社の平均は136.8円/\$で前回調査から10.3円/\$の大幅な円安設定となっている。6ヶ月先についても138.2円/\$と現状よりも若干円安設定となっている。

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	136.8	138.2
製造業	135.7	136.3
食料品等	134.5	137.2
繊維・衣服等	134.7	135.0
出版・印刷	134.0	132.5
石油・化学等	136.0	135.3
鉄鋼・金属等	137.0	135.0
一般機械	137.0	138.5
電機・精密等	138.0	140.0
輸送用機械	130.9	130.2
その他製造業	131.7	134.6
非製造業	138.0	140.3
建設業	139.3	138.5
運輸・倉庫業	138.9	139.0
卸売業	137.4	137.9
小売業	138.6	142.6
飲食業	141.5	141.5
金融・保険業	136.7	147.5
不動産業	128.0	130.0
情報サービス業	136.9	143.1
その他非製造業	137.0	141.3

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	136.8	138.2
大企業	132.4	134.8
中堅企業	138.0	139.8
中小企業	137.4	138.5
市外本社企業	135.9	136.0
製造業	135.7	136.3
大企業	128.5	130.9
中堅企業	136.6	139.1
中小企業	137.0	136.9
市外本社企業	134.3	134.4
非製造業	138.0	140.3
大企業	137.4	139.6
中堅企業	138.4	140.0
中小企業	138.2	142.2
市外本社企業	137.0	137.1

特別調査 結果の概要

－市内企業の人材採用について－

特別調査回答企業数（上段：企業数，下段：構成比%）

	合計	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業
全産業	371	45	108	189	29
	100.0	12.1	29.1	50.9	7.8
製造業	174	15	18	129	12
	100.0	8.6	10.3	74.1	6.9
非製造業	197	30	90	60	17
	100.0	15.2	45.7	30.5	8.6

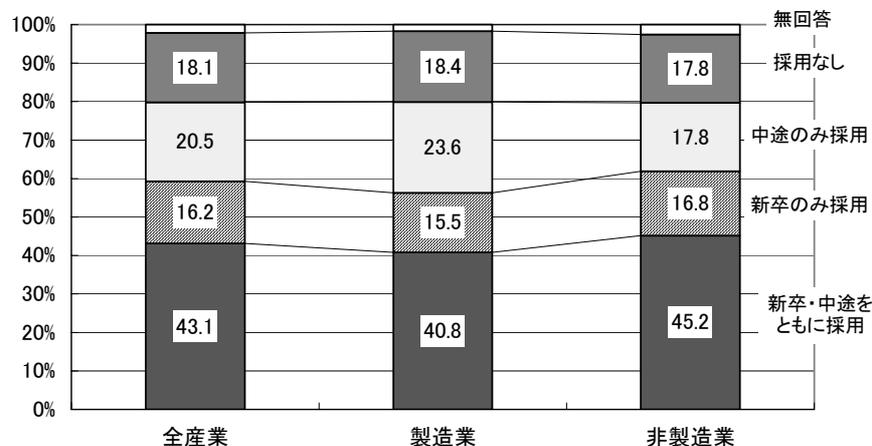
※市外本社企業の場合，本社で一括採用し横浜市内事業所に配属された人数は含まず，あくまで，横浜市内事業所独自に採用した企業を有効回答としている。

- ※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業
- 中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
- 中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業
- 市外本社企業…………… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

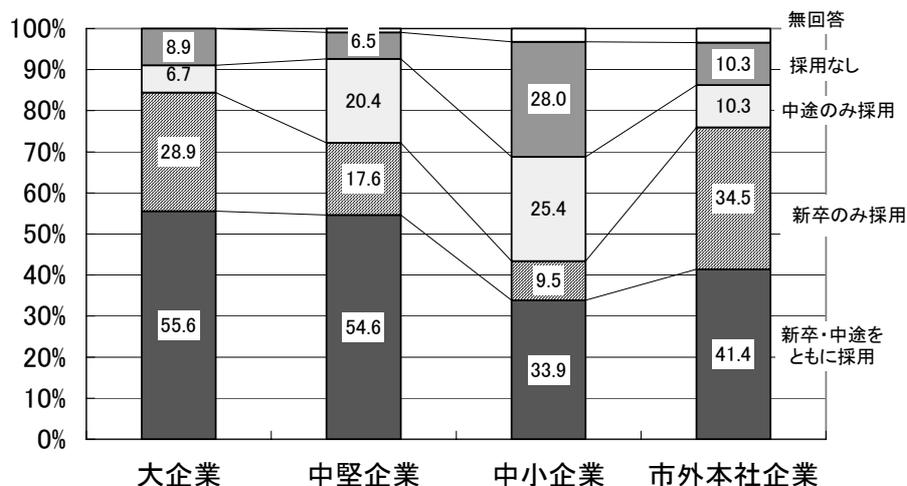
1. 本年4月の新卒採用実績と昨年度の中途採用実績について

全産業で本年4月の新卒採用実績と昨年度の中途採用実績をみると，中途に比べて新卒採用の動きの弱いことをうかがわせる。これは，業況の悪さから，企業が即戦力を採用しようとする試みが強いことをうかがわせる結果である。採用なしを含めると，38.6%もの企業が新卒採用を控えている。

業種別では，製造業、非製造業ともに「採用なし」がそれぞれ18.4%、17.8%であり，採用状況は製造業のほうが若干悪い。また，製造業では42.0%（「採用なし」18.4%＋「中途のみ採用」23.6%）の企業が新卒採用を控えている。



規模別では「新卒・中途をともに採用」をみると、規模が大きいほど採用意欲が強い。さらに、中小企業では「採用なし」が28.0%にもなり、中小企業の採用状況が苦しいことがうかがえる。ただし、「中途のみ採用」は中小企業が最も大きい値となっている。

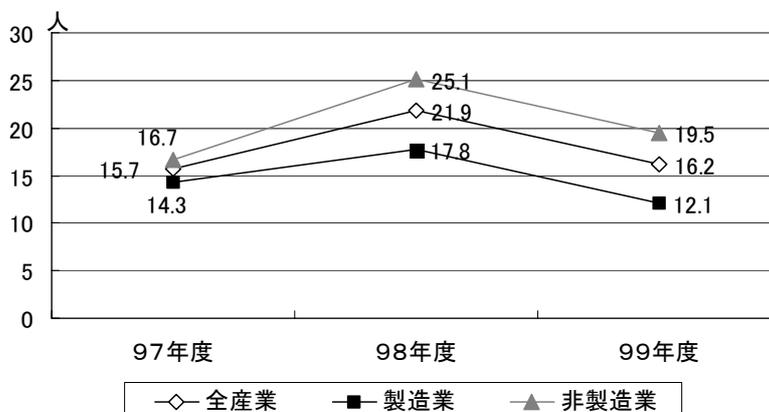


2. 新卒採用数について

● 1社あたり新卒採用人数の推移

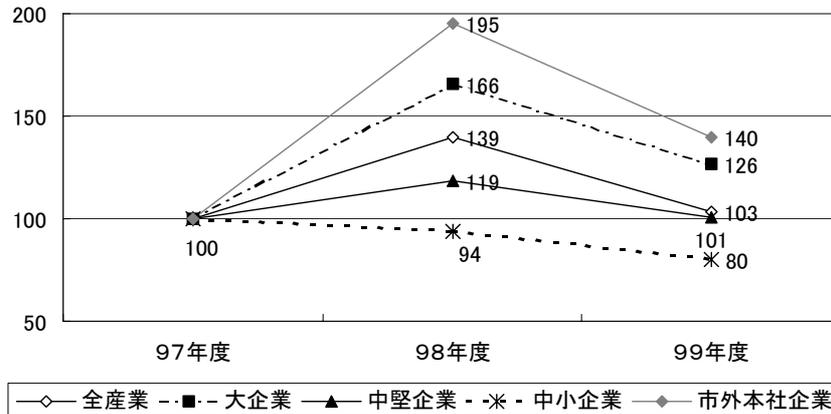
1社あたりの新卒採用人数を全産業についてみると、98年度（平均21.9人）は前年度（同15.7人）に比べて6.2人ほど増加している。このように、今年度採用人数が増加した原因としては、98年度4月入社の新卒採用の段階（97年度中）では、各企業とも景気回復を見込んで採用人数を増加させる計画であったが、その後景気が後退し、採用は当初の計画通り行ったため、こうした結果が出ているということなどが考えられる。このため、99年度は、景気回復感の弱さから、ほぼ97年度の水準に戻る予定となっている。

次に業種別で見てみよう。製造業と非製造業の採用人数は、業況の差がそのまま反映された結果となった。すなわち、97年度には採用人数がほぼ等しく、若干非製造業が上回っていたが、98年度はその差が大きくなっている。来年度の採用予定をみても、その乖離は埋まらないようである。



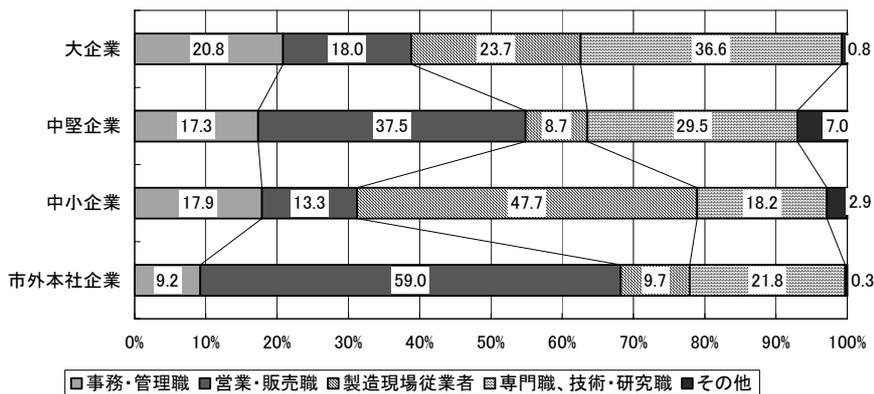
●規模別

次に規模別で検討してみよう。下図は97年度の1社あたりの採用人数を100とし、98年度（実績）、99年度（予定）のそれを比較している。この図から、規模が大きいほど採用人数の増加が大きいことがわかる。98年度の採用人数は、中小企業を除き、97年度に比べて増加している。99年度は、中堅企業で97年度と同水準に止まるが、大企業・市外本社企業は98年度に比べると減少するものの、依然100を上回っている。それに対し、中小企業は一貫して減少している。



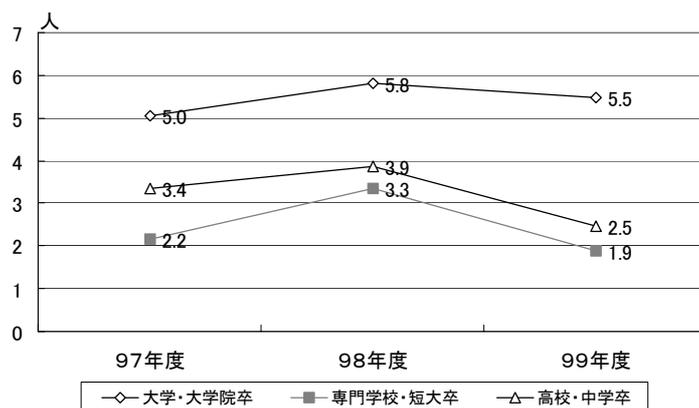
●職種別

下図は98年度における職種別の1社あたり新規採用人数の割合を規模別でみたものである。大企業では、「専門職、技術・研究職」が、中堅企業・市外本社企業では、「営業・販売職」が、中小企業では「製造現場従業者」がそれぞれ第1位になっている。中堅企業で「営業・販売職」が多く、中小企業で「製造現場従業者」が多いのは、中堅企業のサンプルが非製造業に偏り、中小企業は製造業に偏っているためであると思われる。また、市外本社企業を除くと、規模が大きいほど専門職、技術・研究職の採用意欲が高いことがうかがえる。これは、規模が大きいほど、新製品開発など将来を見据えた研究投資を行う資金があるためであると思われる。



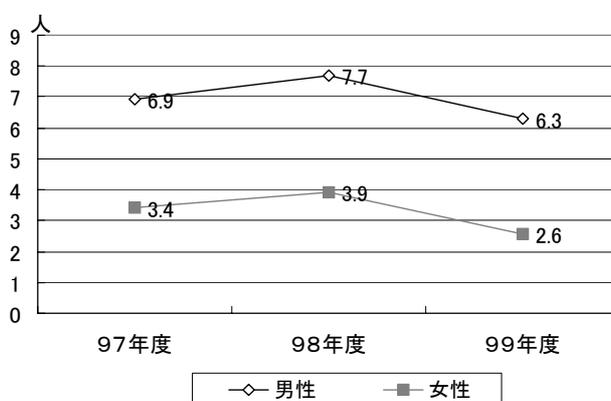
●学歴別

学歴別を時系列にみると、1社あたりの採用人数は、第1位が「大学・大学院卒」、第2位が「高校・中学卒」、第3位が「専門学校・短大卒」の順番で推移している。また、99年度の採用計画をみると、「大学・大学院卒」と他の二つの差が大きくなっていることがわかる。ただし、どの学歴でみても、1社あたりの採用人数は低水準で推移しており、厳しい状況であることがうかがえる。



●男女別

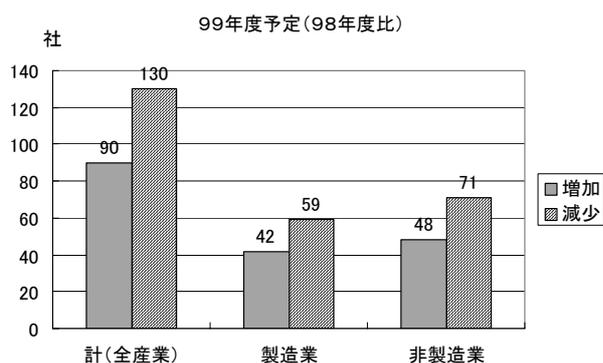
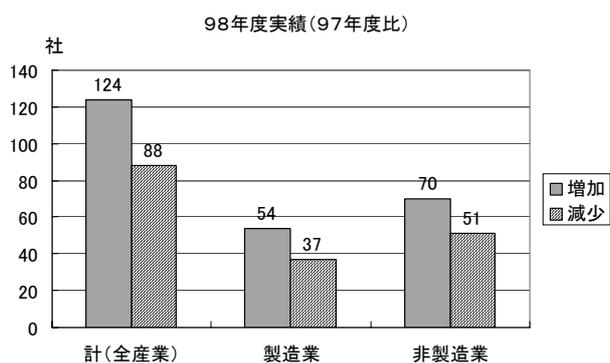
男女別では、男女とも同様な推移をしており、男女比率は一定である。どちらも、低水準で推移しているが、特に女子は、1社当たりの平均採用人数が3人前後で推移しており、大変厳しい状況である。



3. 本年4月と来年4月（予定）の採用人数の前年度比増減理由について

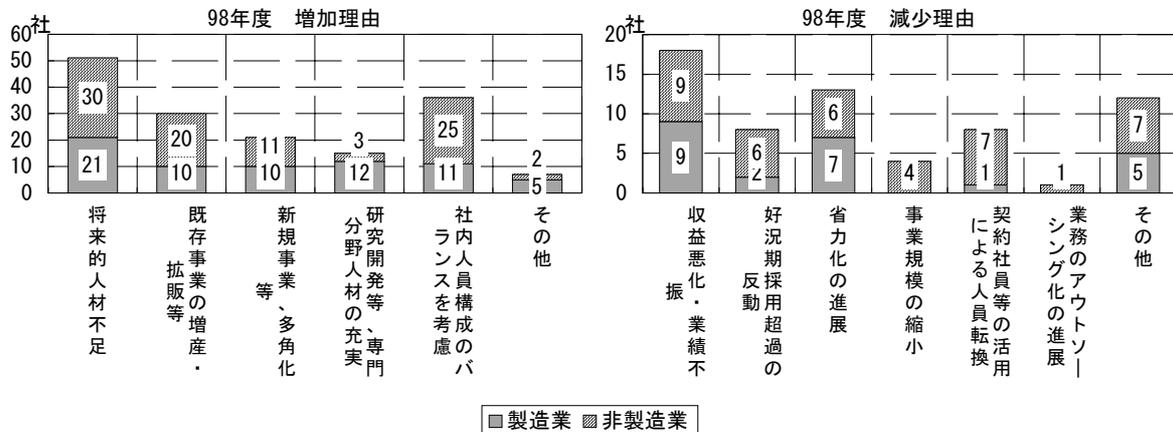
●採用の前年度比増減数

98年度は前年度に比べて採用人数が増えた企業が多い。逆に、99年度は98年度に比べて減少する予定となっている企業が多い。99年度は、98年度に採用人数を増加した124社のうち、80社が採用抑制する方向に進んでいるため、採用人数（予定）を減少させる企業が大幅に増える結果となった。業種別では、非製造業の71社が99年度に採用を減らす予定となっている。



98年度の採用人数が増加した理由としては、製造業・非製造業ともに少子化の懸念から「将来的な人材不足の対応」の理由が一番多い結果となっている。製造業では、「研究開発等、専門分野人材の充実」の理由も多くなっているが、非製造業ではわずかの数に止まっている。

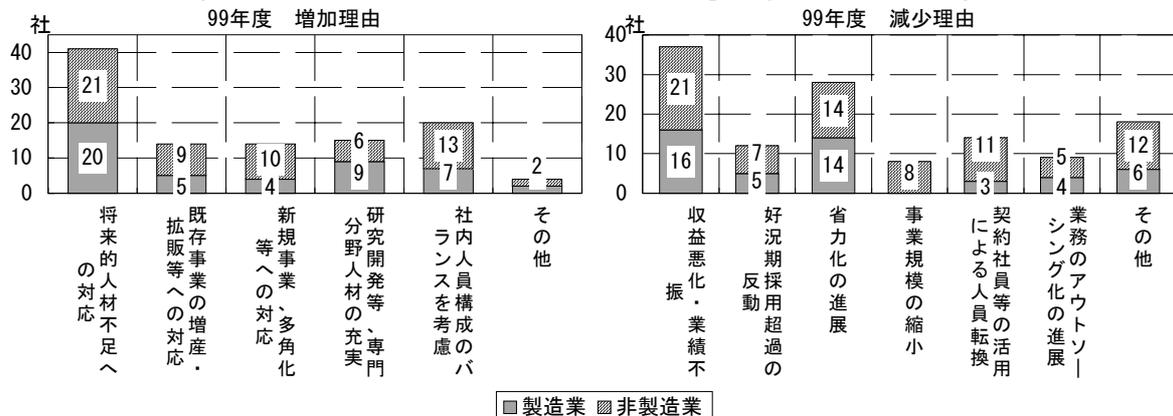
減少の理由としては、収益の悪化や省力化によるものが多い。業況が悪い企業が効率を上げるために、新卒の採用を手控えている（特別調査第1節参照）状況である。



●99年度の前年度比増減理由（複数回答）

99年度に採用人数が減少する理由としては、企業が今後も引き続き景気が悪いと予想し、合理化・効率化をすすめるためと考えられる。実際に、減少の理由は、収益の悪化や省力化によるものが多い。

増加理由としては、上と同じく「将来的人材不足への対応」が多くなっている。



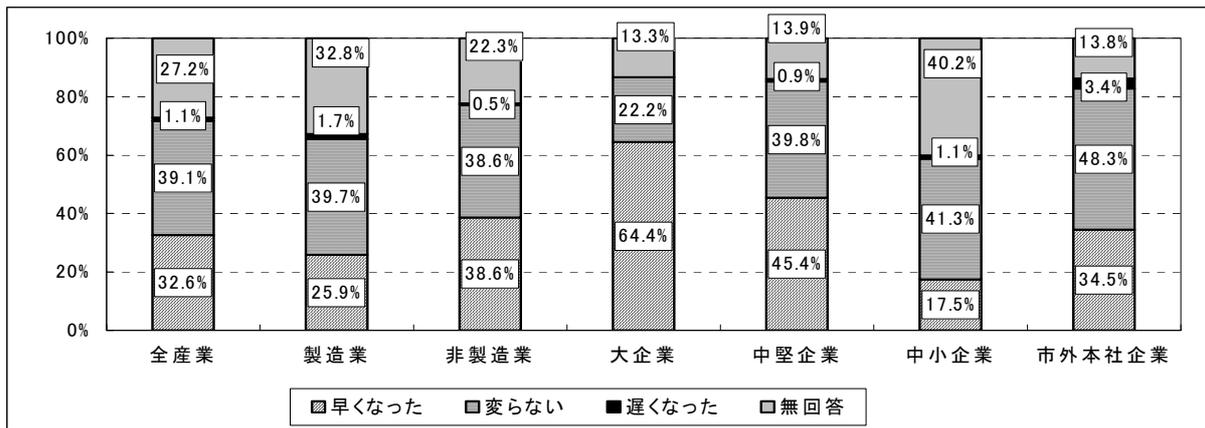
4. 就職協定廃止とこの2年間の新卒採用の状況

●採用活動時期の変化

全体としては、「変わらない」が39.1%と最多で、「早くなった」との回答も32.6%あった。就職協定廃止も2年目を迎え、やや早めの対応が定着してきたようである。

業種別では、「早くなった」との回答は、非製造業が38.6%、製造業が25.9%であり、非製造業の方に変化がでていよう、特に「情報サービス業」の回答が76.2%と最も高い数字であった。

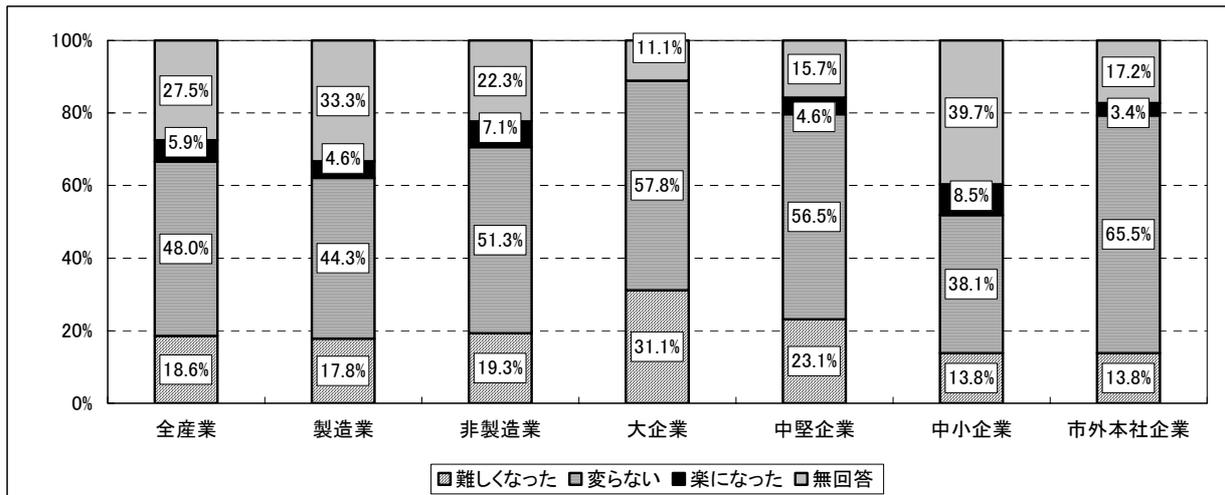
規模別では、「早くなった」との回答は、大企業64.4%、中堅企業45.4%、中小企業17.5%と規模が大きくなるほど高くなっており、対応に格差がみられた。



●採用環境・採用状況の変化

全体としては、「変わらない」が48.0%と最多で、「難しくなった」は18.6%であり、「楽になった」は少なく5.9%の回答にとどまった。

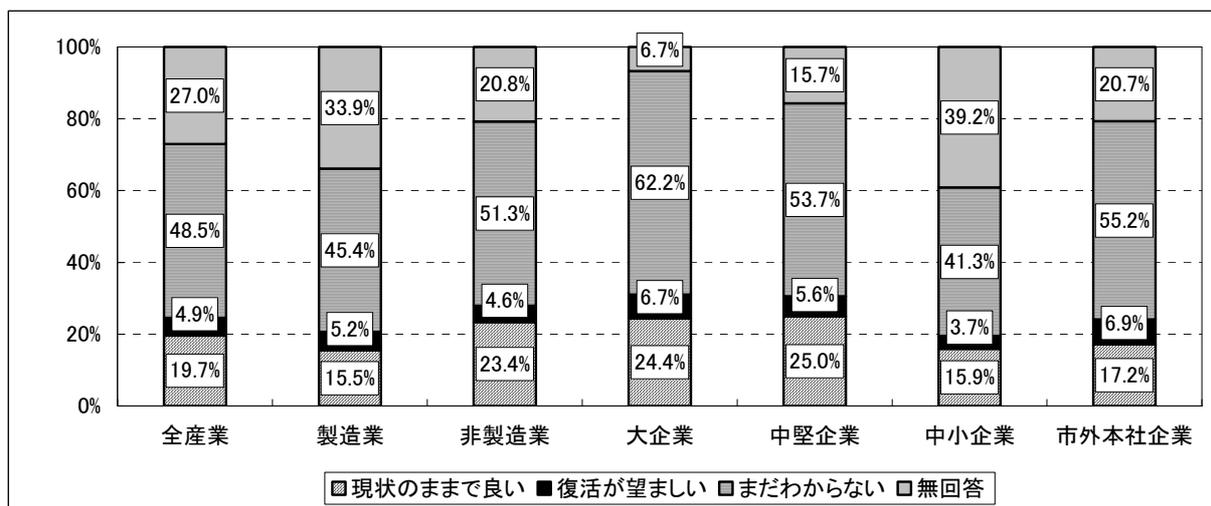
規模別では、「難しくなった」という回答が、大企業で31.1%、中堅企業で23.1%、中小企業で13.8%と、規模が大きいほど高かった。中小企業では「無回答」が39.7%と多かったものの、「楽になった」が8.5%と比較的に高く、採用人数という要因もあるが柔軟な対応振りがうかがえる。



●今後の就職協定について

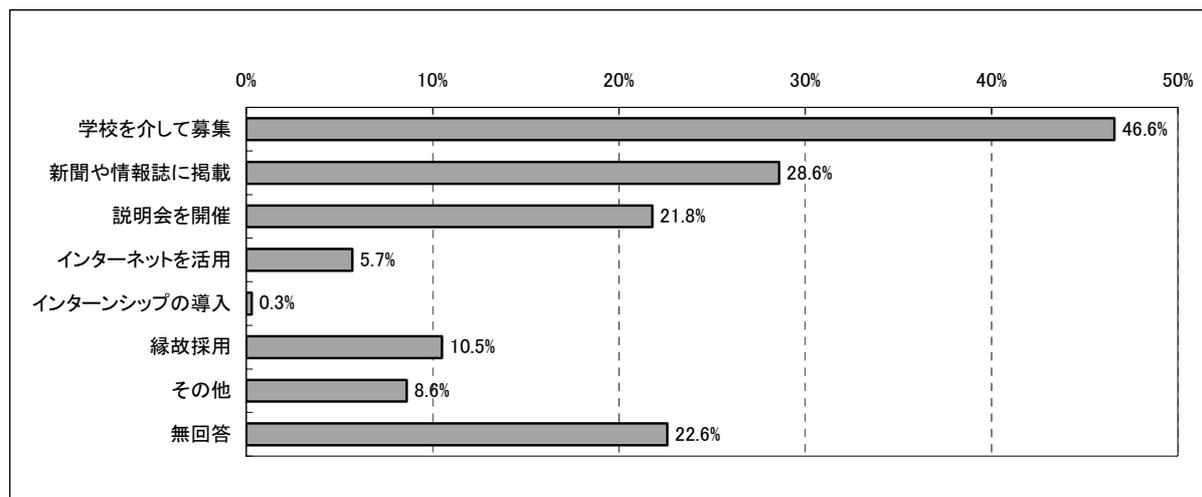
全体としては、「もう少し時間をおいてみないとわからない」が48.5%と最多の回答で、評価保留派が多数を占めている。これに続いて「現状のままで良い」は19.7%、「復活が望ましい」は4.9%と最少の回答にとどまった。

業種別でも、「現状のままで良い」が、製造業で15.5%に対し、非製造業で23.4%とやや肯定的な回答であったが、いずれも評価保留派が圧倒的に多い。



5. 主な採用方法について（複数回答）

複数回答であったが、上位の項目は「学校を介して募集」（46.6%）、「新聞や情報誌に掲載」（28.6%）、「説明会を開催」（21.8%）、「縁故採用」（10.5%）という結果であった。近年増加が予想された「インターネットを活用」は、全体では5.7%であったが、大企業では11.1%と多くなり、業種ではやはり「情報サービス業」が14.3%と最多の回答が寄せられた。また、学生を職場に受け入れて研修させる「インターンシップの導入」は0.3%と回答は非常に少なく、浸透していくには時間がかかりそうである。



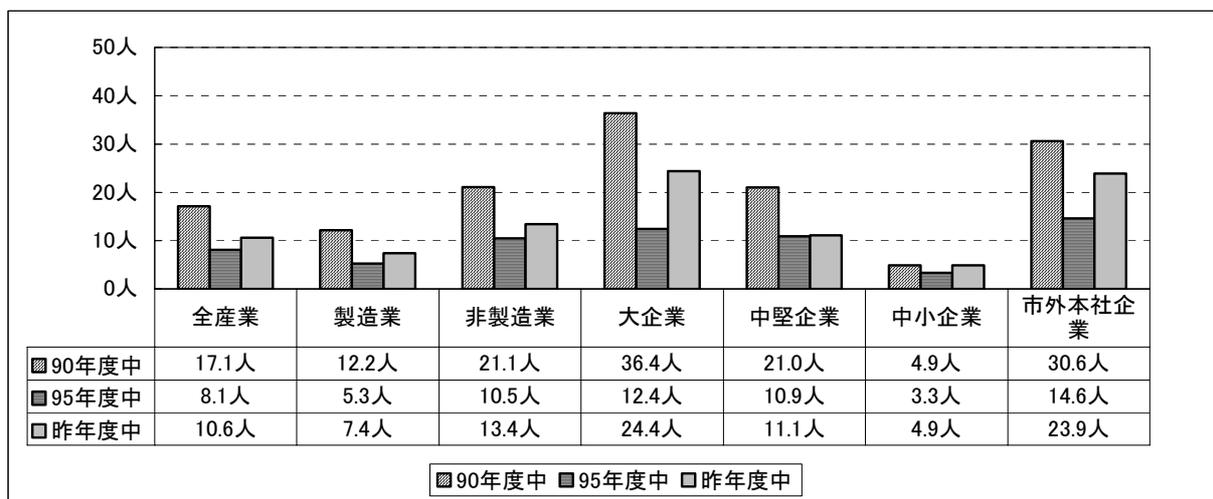
6. 中途採用について

●中途採用人数推移

全体的には、経済状況もあり90年度の実数値(17.1人)が高くなっているが、95年度(8.1人)に比較すると昨年度(10.6人)は増加している。

業種別にみても、各年度とも非製造業が製造業の2倍近い中途採用をしており、非製造業における中途採用の積極性が示されている。

規模別では、全体と同様の傾向ながら、大企業で95年度(12.4人)に比較して昨年度(24.4人)は倍増しているのが目立つ。

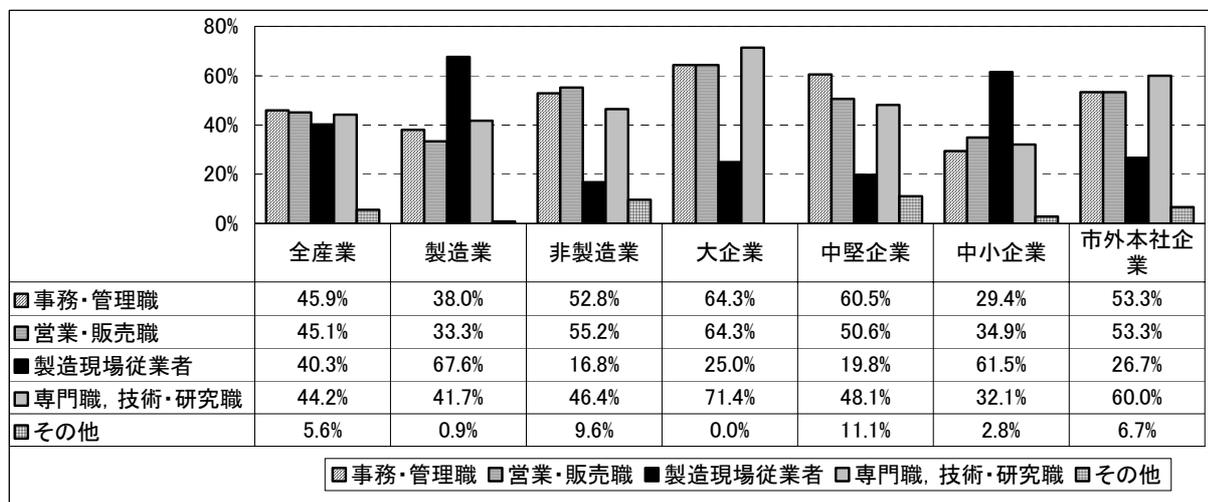


●中途採用の該当職種（複数回答）

複数回答となった該当職種については、「事務・管理職」（45.9%）、「営業・販売職」（45.1%）、「製造現場従業者」（40.3%）、「専門職，技術・研究職」（44.2%）と各職種とも均等に採用されている結果となった。

業種別では、当然のことながら製造業で「製造現場従業者」（67.6%）が最多となった他、非製造業では「営業・販売職」（55.2%）が最多回答となった。特に「情報サービス業では「専門職，技術・研究職」が86.7%と突出した。

規模別では、最多回答がそれぞれ大企業で「専門職，技術・研究職」（71.4%），中堅企業で「事務・管理職」（60.5%），中小企業で「製造現場従業者」（61.5%）と企業規模で多少偏りがある結果となった。



主要企業業界ヒアリング調査結果

〔鉄鋼・金属等〕

鉄鋼・金属業界の4～6月期については、景気の低迷の影響で、全体的に落ち込んでいる。特に自動車業界の輸出減のあおりを受けている。また、鋼材コストの値上がりもあり、売上げ・収益ともに昨年同期に比べ10～20%程度の減少となっている。

輸出に関してみると、円安による追い風よりも、東南アジア経済の低迷によるマイナスの影響の方が強く出ている。

OA機器関連が3～4年前に記録した急激な伸びが一段落したものの、依然堅調な伸びを示しているため、この関連からの受注で収益を保ったり、あるいは別部門での収入で経営をまかなっている状況が見受けられる。

7～9月期の見通しについては、経済対策の効果も含め前年並みと予測している。

設備投資は、先行きの不透明感から積極的に行うことが難しく、設備の補修など継続的に利用しているところが多い。

人材採用は、昨年度ないしは今年度に調整を済ませ、来年度は例年並みに採用する傾向にある。

(工業技術支援センター)

〔工作機械〕

一般機械業界の景況は、平成10年度に入り、落ち込みが見られる。日本工作機械工業会が発表した4月の受注総額は、外需が過去2番目の受注金額を記録したものの、内需の不振をカバーしきれず、前年同月比3.2%減の約855億円で、2ヶ月連続の前年割れとなった。不振が続く内需は、前年同月比23.5%減の約393億円で3ヶ月連続のマイナスである。外需は好調であり、全体の86%を占める欧米向けを中心に前年同月比25.1%増の約462億円である。

内需が落ち込んでいる原因としては、自動車関連産業の環境対策・効率化対策のために受注以外の下請け部品加工などの引き合いが停滞していることや、製造業大手で業績悪化による設備投資の見直し・抑制の動きがあるためである。ただし、本年秋に国際見本市が大阪で開催される予定があり、これに向けて各社が新製品を発表するので、秋口からは新規需要が見込まれ、若干の内需の回復が考えられる。

外需は、自動車のほか航空機・建設機械・医療器具などが、好調なアメリカや景気回復が進むヨーロッパで大幅にプラスとなっている。なお、東南アジアについては景気が減速しており、不振が続いている。

工作機械全体の見通しについては、自動車関連産業などの状況に大きく依存するが、前年の受注実績約1兆1300億円から、約10%減の1兆円前後と予想する企業が多い。なお、受注台数は伸びているが、バブル期に比べ価格が大幅に下がっているため、利益が減少していると感じている企業が多いようである。

(工業課)

〔電機・精密等〕

長引く消費の低迷の中で、一部のヒット商品を除き売り上げは全体として低迷している。電子・半導体では、売り上げの落ち込みに加え、価格下落が進んでいる。通信機器では携帯電話の伸びが昨年2月以降横這い状態になっている。公共投資の抑制も加わり、大規模なシステム関係の業績も悪化している。家電・照明関係は住宅着工の落ち込みなどで新規需要が減少しているだけでなく、買い控えや経費節減から買い換え・更新需要も落ち込んでいる。売り上げが伸びているのは、MDやDVCといったデジタル新製品であるが、価格の下落は進んでいる。

中小企業は、新製品開発のための設備投資が必要不可欠との認識は強いが、製品寿命の短期化と価格下落の早さという投資リスクに阻まれている面もある。大手の通信関係は、ソフト・ハードのグローバルスタンダードを巡る国際的な競争に勝ち抜くため、絞り込んだ研究開発投資を行っている。

雇用については、大企業は、海外拠点を含めた分業体制を確立しており、国内の研究開発要員の充実をしようとしている。中小企業は、売り上げの低迷から操業率が低下し、生産現場での雇用の過剰感があるが、一方で開発要員確保も不可欠となっており、雇用体系の再検討を迫られている。

(中小企業指導センター)

〔輸送用機械〕

平成9年度の新車販売台数は、628万台と前年度比13.9%の減少となった。これは、消費税引上げなどに伴い個人消費が落ち込んだこと、さらに先行きに対する不安感や不透明感が高まったことなどが要因として挙げられる。

ただし、国内販売の低迷が継続する中、輸出は、アジア向けがタイ・インドネシア等の経済混乱の影響で減少したものの、欧米向けが好調だったため、467万台と前年度比21.4%の増加となった。

一方、(社)日本自動車部品工業会によると、株式上場の部品専門企業74社の売上高は7兆4,052億円で前年度比0.4%増とほぼ横ばいとなっている。この原因は、国内自動車販売の不振を、好調な欧米市場の恩恵を受けた輸出がカバーしたためである。実際に、自動車生産は前年度比1.5%増となっている。ただし、営業利益・経常利益は2,352億円、2,650億円で、それぞれ前年度比22.9%・18.9%の大幅減益となっている。これは、部品各社は合理化等に努めているが、それ以上に競争激化による販売価格低下の影響が大きかったこと、また、新製品開発投資が増加していることなどが主な要因となっている。自動車部品各社は、メーカーの値下げ要請や自動車販売の低迷など構造的な環境の厳しさに加え、金融不安や先行きの不安、アジア経済の低迷など、今までにない厳しい経済状況に直面しており、一層の経営体質強化に取り組んでいるところである。なお、平成10年度は、売上高が前年度比3.5%減、経常利益は11.9%減の見通しとなっている。

(工業課)

〔建設業〕

建設業では、民間の設備投資関連、業務・商業ビル、余暇市場関連（ゴルフ場ほか）公的施設関連、インフラ関連の土木、集合住宅関連をはじめ、一戸建てから修理・保全、内装設備関連までその範囲は広い。

全般的に建設関連の受注減退は激しく、住宅関連も落ち込んでいる。特に、長期不況の後遺症から民

間関連の動きがなく、また、公共事業についても各方面から見直しが迫られており、厳しい状況が続くものと思われる。

建設業でも修理・保全など様々な分野にまで多角化しているが、スーパーゼネコン、サブゼネコンでの不良債権問題が大きく、また銀行の貸し渋り等とも相まって、地場の中堅クラスの企業ではかなり厳しいところも出てくる可能性は否定できない。また、小・零細部門では、小口でも何とか仕事としては回っている、という状況にとどまっている。

こうした中でも堅実な経営で安定した売上をしている企業、古い経営体質の企業で急速なリストラなどでこの不況を切り抜けようとしているなどの事例がある。しかし今後の建設業のパイの縮小もしくは新たな活路などをめぐって、様々な局面が生じるとの広い認識もある。

(経済政策課)

〔運輸・倉庫〕

自動車運送部門は、製造品の生産調整や消費者の買い控えなどの影響から国内貨物が減り、さらにアジア通貨危機の影響で海外からの貨物量も減り、全体的に荷動きが悪い状態にある。その中で、一般家庭が直接利用者となる引越し業務や宅配サービスは景気にさほど左右されず好調である。

業界全体では、規制緩和による新規参入事業者の増加や、物流コスト削減努力をしている荷主からの値下げ要求、荷主の合併・業務縮小による貨物取引量の減少、といった様々な周辺環境の変化がおきており、それらへの対処が求められている。さらに、企業は生き残りをかけて新分野への進出を検討・実施している。

雇用に関しては、事務職では繁忙期にスポット的に人材派遣を頼んでいる状況である。輸送では、下請けの運輸業者を使うなど、自社で人を抱え込むのではなくアウトソーシングしていく方向にある。

次に、市内の倉庫業は、平成10年5月の回転率が37.7%と前年同月の45.3%に比べて大幅に減少した。また、5月の入庫量と出庫量は、前年同月比でそれぞれ11.1%、8.5%の減少となっている。なかでも、パルプ・アルミなど原材料関係が動いていない状況で、各企業において生産調整が行われているようである。

5月末残高量が前年同月比7.3%増であるなど、各倉庫ともある程度の利用率を保っているため、保管料収入は確保されている。ただし、不況が続くと企業が生産調整を止め、出庫量が増加しても入庫量が増加せず、保管料収入は大きな影響を受ける恐れがあると考えられている。なお、物流全般にわたるコスト削減の影響を受け、荷役料収入・保管料収入ともに減少傾向となっている。

また、設備投資については、倉庫のスクラップアンドビルドがほぼ一巡した状況である。

旅客業も不況の影響を受け、収益状況は、平成8年度・9年度と減少傾向が続いている。タクシー業界などでは、規制緩和が進めば将来的には競争が激化すると考えているが、現在は不況のため、新規参入事業者は少ない。高齢化社会への対応など新しい事業展開については、今後の課題としているようである。

(経済政策課)

〔卸売業〕

スーパーやDSなどを販売先とする消費財卸は、製造から販売までの流通経路全般の効率化を目指した

業界再編が進んでいるため、これまでメーカー・卸・小売間に存在していた垣根が急速に低くなっている。今後は、さらに中小を中心にメーカー（川上）および小売（川下）の厳しい要請（物流・商流ともに）に応えられない事業者が急速に淘汰されていくものと見込まれ、現状は数ヶ月先すら予測できないといった、かつてない厳しい状況に置かれているようである。

これに対して、特定の商品を扱う専門卸および生産財卸については、今後、国内のマーケットが大きく広がることは考えにくいことから、消費財卸と同様に業界再編が進むとの見通しを持っているようである。しかし、現状の危機意識といった点に関しては、消費財卸とはかなりの温度差が感じられる。

専門卸・生産財卸事業者の基本姿勢は、本業に専念しながら着実に事業を展開していくことであるが、一方で海外展開を図ったり、メーカーからユーザーへと単に製品を動かすだけではなく、技術的なノウハウを生かして、製品に付加価値を加える、といったように、卸売業としての自社の存在価値を発揮できる部分も持っている。特に、国内でも上位のシェアを持っている事業者は、今後の業界再編に際しても、充分生き残っていける見通しを持っているようだ。

どの事業者からも聞かれたこととしては、今後、シェアが大きい事業者、およびごく限られた特定分野（取扱品や取引先とも）の事業者以外の中間層の事業者は、これまで以上に厳しい状況となってゆくだろうということであった。

（商業・サービス業課）

〔小売業〕

百貨店は、4月の売上は前年を上回ったが、昨年は消費税増税の影響が大きいのでそのままでは比較できないため平年の一昨年と比べると、3～4ポイント下回っている。特に紳士ビジネススーツ・婦人ミセス衣料の販売が低調である。大学生の就職協定がなくなったため、リクルートスーツの需要集中期間がなくなる傾向にある。5月は、ゴールデンウィークは来店客数は伸びたが、その割には売上が伸びていない。6月は、お中元商戦となるが、今年のギフトは前年を全体的に下回ってしまった。単価よりも送件先の減少が目立つ。特に法人関連が1割程度減少している。7月に入るとすぐクリアランスに入った。当初は好調だったが、その勢いが長続きしない傾向にある。消費の減少傾向が働き盛りの中高年に顕著に見られる。そのため、消費の回復には減税より将来の不安を取り除く方が効果があると見ている。

スーパー（食品スーパー）は、既存店ベースでは消費税増税の反動により昨年消費が落ち込んだ4月を除くと、前年を2～6%下回った。特に6月は6%程度も下回っている。4月は下旬から5月上旬に夏物に品揃えを替えるが、今年は気温が低めで推移したので販売が伸び悩んだ。5月は、ゴールデンウィークは来店客数は伸びたが、そのわりには売上の増加に結びつかなかった。生鮮食料品、とりわけ生ものはO-157問題の影響があり低迷した。また、肉類は牛肉を中心に低迷傾向が続いている。6月は、土日を中心に雨天の日が多く、自転車での来店客が主力の店舗では売上が大幅に落ち込んでいる。来店客数が8%も落ち込んだところもある。7月は、当初は天気安定したので持ち直すと期待されたが、その後の天気の崩れが心配される。ギフトは、件数及び平均単価にも減少傾向が見られる。

専門店（紳士服）は、4月～6月は既存店ベースで97.7、全店ベースで103.0となった。4月は、昨年は消費税増税の買い控えがあり、対前年比ではプラスとなった。平均気温が高かったため、衣替えが早くなったことも要因となった。5月は、月間の売上は前年を上回ったが、日曜日が一日多かったこと、各社とも「リニューアル閉店セール」の販売促進を5月初旬に行っており、その効果が5月いっば

い続いたことによると見ている。6月は、5月の販売促進の反動もあり、売上が伸び悩んだ。7月は、天候不順により、夏物衣料が不調である。

商店街は、ポイント数の対比で見ると、4月は消費税増税で買い控えがあった昨年をさらに割り込んでいる。5月は、4月より利用回数・利用単価とも上回っているが、前年対比では前年を下回った。6月は、ポイント数が10%以上、前年を割込んでいる。商店街全体としては、生鮮食料品店の販売が加工食品店・飲食店より低迷している。また、雨天の日が多かったためか、全体的に来街者の滞留時間が減少している傾向が見られる。

(商業・サービス業課)

〔不動産業〕

オフィスビルの動向は、空室率をみるとやや上昇傾向にあり、特に関内地区は、低迷が続いている。また、金融機関の撤退や業務縮小によりビルの1階部分の空きが特に増えている。一方、新横浜地区は東京地区や横浜地区に比べて賃料が安いこと、東京や関西方面へのアクセスがよいことなどから、外資系企業や情報関連企業を中心に、比較的好調である。平均賃料をみても関内地区と新横浜地区の差がなくなってきた。

最近の傾向としては「近（駅に近い）・新（新しい）・大（大型）」ビルは人気が高く、賃料が高めでもすぐにうまってしまうが、先行きの不安から、新規ビルの建設は減少している。

景気回復の兆しがでてくると、オフィスの増床、借り増しが増えてくるが、未だその傾向は見られない。

横浜地区などでは、各店舗の売上不振により、商業テナントの賃料が影響を受けている。そのため、店舗構成や街づくりなど、広い視野での努力が必要になっている。

住宅部門では、価格の下落も続いているが、景気低迷から消費者の物件を見る目は一層厳しくなっており、価格はもちろんのこと、立地や環境など各種条件も十分整えないと受け入れられない状況である。

(経済政策課)

〔情報サービス業〕

情報サービス業は、一部売上げの伸び悩みなどの影響はあるものの、全体的には堅調に推移しており、特にソフト開発を主体とした企業は収益を上げている。

最近の特徴は、他業種の設備投資抑制の影響が大きくなってきており、単価面での値下げ要求が一部発生していることもあるようだ。特に、官庁や金融機関の設備投資抑制が大きいようである。

人材の採用は、技術系を中心として採用数を増やしている。情報サービス業界で扱われる技術は、急速な進歩を続けており、これに合わせた社員教育も重要なものとなっている。

国内景気の見方については、当分見通しが立たないと考える企業が多く、情報サービス業界内の景気低迷はこれからだとの見解もあった。

(経済政策課)

〔ホテル関連〕

市内主要ホテルの宿泊稼働率は、ほぼ前年並みに推移しているが、山下地区での稼働率は前年度を下回っている。実質的な客室単価も低下しているため厳しい状況が続いている。しかし、法人利用や

修学旅行等の団体旅行を取り込んでいるところは、安定した稼働率をキープしている。なお、アジア各国の経済悪化から、東南アジア・韓国・香港からの旅行客が減少しているようだ。

一方、宴会需要は、長引く景気停滞で法人からの利用などが落ち込んでいるため、減少している。また、バンケットは小規模化により非常に厳しい状況である。さらに、婚礼も昨今の地味婚の影響から、招待者を少なくしたり、2人だけで式を挙げるなどのケースが徐々に増えてきており、バンケット部門は実際の稼働率に見合う収益を上げられない状況にある。

今後の見通しは、今夏から秋にかけての国体関連の予約が増えてきており、国体関連の伸びが期待される。ただし、国体関連の宿泊日数は、勝つと伸びるが、負けると短くなるので、予約の調整が難しい。また、それ以上に、国体後の落ち込みをどのように回復するかが今後の課題となっている。

横浜駅・みなとみらい地区では、横浜駅西口に開業する大型ホテルの影響を懸念している。新横浜地区のホテルでは、横浜国際総合競技場関連の宿泊が生じており、今後も横浜国際プールのオープンなどに期待を寄せている。

業界の動向は、長引く景気の低迷と大型ホテルの開業に伴うホテル間の競争激化により、横浜中心部のホテルの淘汰が始まっている。閉鎖・競売にかけられるホテルが出てきており、ホテル経営は非常に厳しい状況にたたされている。また、観光客が伸び悩み、法人需要も低迷しているにもかかわらず、今後も新設ホテルの開業が予定されていることから、さらに競争激化が予想される。当分の間は景気低迷の状況が続くと予想され、今後のホテルの生き残り策は、客室のリニューアル等の設備投資や事業提携、ソフト面での各種特色ある企画提案、さらにホテルコンセプトの明確化にあるようだ。

(観光コンベンション課)

〔生活協同組合関連〕

生活協同組合では、97年度の供給高が前年度比に比べ若干落ち込んだ。これは、消費税の引き上げや医務費の値上げなどの影響を受け、消費支出の減少が数字として現れたと考えられている。班による共同購入・店舗の供給高が落ち込んでいるので、新店舗の開店よりも、むしろ供給高の低い店舗の閉店や店舗の改装をするなど、店舗部門の合理化を進めている。

ワーカーズ・コレクティブでは、連合会の総会が5月に開催され、理事長以下役員が改選された。要望によりワーカーズの情報誌の企画を変更し、業者は入札によって決定するなど契約の主体としての経験を積む試みをしている。

全体の傾向として、レストラン・リサイクルショップなど店を構えるショップ系は厳しく、福祉系は活発な動きになりそうである。福祉系のワーカーズは、介護保険の導入やNPO法の成立などに対して、どのような方向でいくのかが、今後の課題となると思われる。

(消費経済課)

〔生涯学習関連〕

生涯学習関連全般が、現状の景気動向の影響を受けており、人気の高い資格や教養を中心とした講座の充実や見直し（廃止・新設など）を行い対応している。今後は、他企業の参入により、飽和状態となっている趣味関係を中心とした講座など、特徴を明確にし、差別化を図っていくことが課題とされている。

カルチャーセンターは、生活者にとって趣味的な位置づけにあり、大きな落ち込みは比較的現れにくい傾向にあるが、現在の講座の申し込み状況を見ると、前年を若干下回っている。受講生数は、健康などの趣味的講座が減少し、逆に、語学・資格・パソコンなどの教養講座が伸びている。特に教養関係は、受講後に資格を得るなどして収入に繋がりやすいこともあり、世相を反映していると思われる。

専門学校は、募集状況を見ても、最も落ち込んだ平成3年から継続的に増加傾向にあるが、夏季講座などの短期的な講座は厳しく、内容の転換やリニューアルを行うなど講座の充実化とともに、顧客管理・ダイレクトメールの発送などリピーターの発掘を行っている。

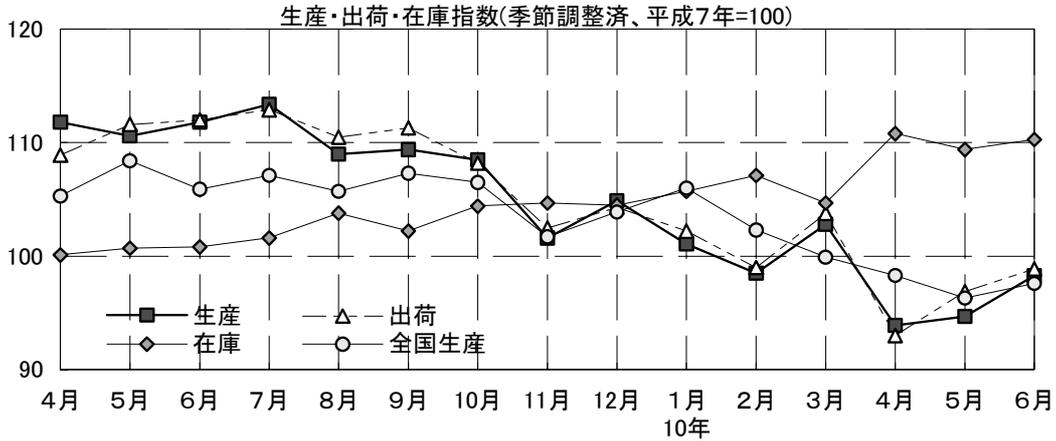
学生の就職状況は、前年と比較し情報系・服飾系などの求人が増加傾向にあるが、建設業関連の設計・施工管理等の学科は落ち込んでおり、業界の景気の影響を最も強も受けている。また、就職協定の廃止に伴って、内定の確定時期が前年よりも早まってきている。最近の動向として、商工会議所・大学関係からの公開講座やセミナーの講師依頼が増えており、教育のアウトソーシングが進んでいるようだ。

(経済政策課)

横浜市主要経済指標の動き

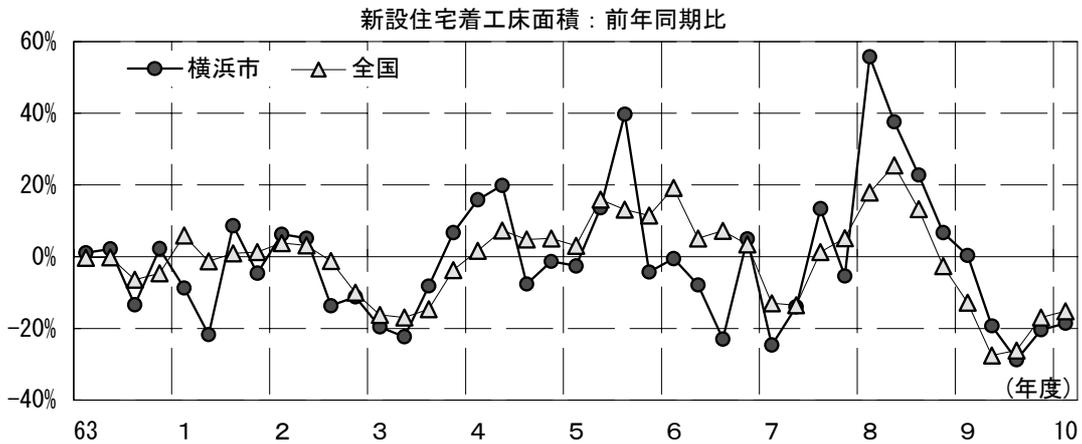
①生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

今期の生産指数、出荷指数を月次ベースで見ると、4月から6月まで前年比で二桁の落ち込みを示し、直近の6月の数字は生産指数が98.3、出荷指数が98.9となっている。在庫指数については積み増し傾向で推移しており、直近の6月の数字は110.3となっている。



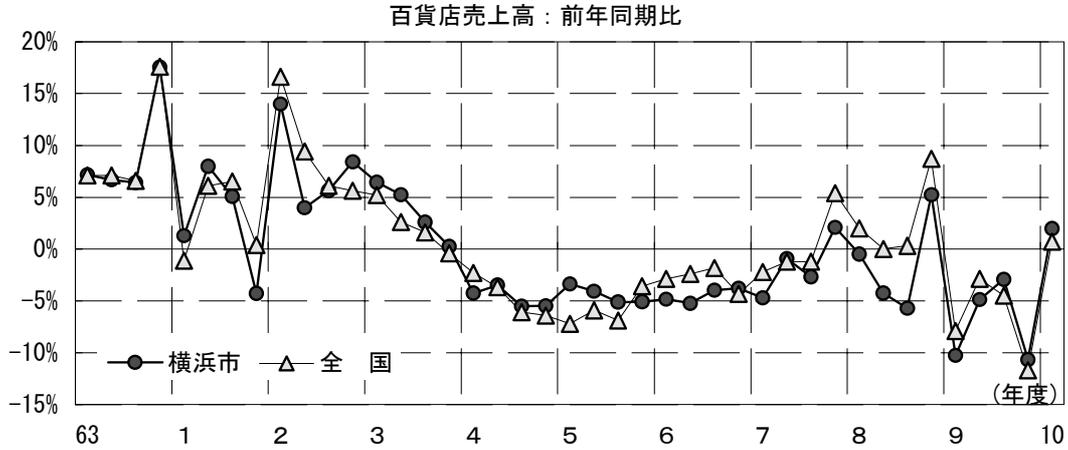
②新設住宅着工床面積（建設省）

今期の市内新設住宅着工床面積は868,414㎡（前年比18.6%減）で、減少幅は縮小しているものの依然として低水準で推移している。利用関係別にみると、分譲住宅が前年比36.4%減、持家が同11.7%減となっているが、貸家については同11.3%増となっている。



③百貨店売上高（百貨店協会）

市内主要百貨店の今期の売上高は、前年の同期に消費税率が引き上げられたことにより、今期は前年比2.0%増の約1,013億円となっている。主要品目についてみると、婦人服や雑貨、食料品は若干増加したが、紳士服や身の回り品は若干減少している。



④有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

市内の有効求人倍率をみると、今期は0.40倍で前期から0.10ポイント、前年から0.08ポイントそれぞれ低下している。有効求人数が2期連続で減少となり、有効求職申込件数も前年比11.7%増の大幅な増加となっている。

